

令和 4 年度

事務事業事後評価表

令和 3 年度実施事業

由布市 行財政改革推進室

令和 3 年度事務事業 事後評価対象事業一覧

頁	事 務 事 業 名	事 務 事 業 項 目	担 当 課	決算書 掲載ページ
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【みんなで進める！持続可能なまちづくり】				
1	広報公聴推進事業	広報公聴推進事業	総務課	103
2	婚活支援事業	由布での出会い応援事業	総合政策課	-
3,4	由布コミュニティ（地域の底力再生）事業	由布コミュニティ（地域の底力再生）事業	総合政策課	115
5	庄内神楽伝統継承事業	庄内神楽伝統継承事業	地域振興課（庄内）	125
6	地域づくり団体交流連携事業	地域づくり団体交流連携事業	総合政策課	-
7	地域コミュニティ形成促進事業	地域コミュニティ形成促進事業	総合政策課	127
8	公用車管理事業	公用車管理事業	財政課	105
9	基金積立事業	基金積立事業	財政課	339
10,11	地域防災推進事業	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災活動の推進	防災危機管理課	263
12	非常備消防活動推進事業	消防団員の活動及び施設等整備の充実と消防資機材の更新	消防本部	261
13,14	地域公共交通事業	地域公共交通事業	総合政策課	115
15	次世代交通実験事業	次世代交通実験事業	総合政策課	119
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【一人ひとりの力を活かせるまちづくり】				
16	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター補助事業	高齢者支援課	209
17	見守り支援事業	高齢者等SOSネットワーク事業	高齢者支援課	155
18	5歳児健康診査事業	5歳児健康診査事業	健康増進課	187
19	健康立市推進事業	健康立市推進事業	健康増進課	181
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【人や文化を育むまちづくり】				
20,21	読書活動推進事業	青少年健全育成	社会教育課	307
22	地域協育推進事業	青少年健全育成	社会教育課	305
23	スポーツセンター施設管理事業	スポーツセンター施設の管理運営	スポーツ振興課	329
24	指導者育成事業	スポーツ推進委員及び少年スポーツ指導者の育成	スポーツ振興課	325
25	スポーツ・レクリエーション団体育成事業	総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ少年団の育成・支援	スポーツ振興課	323
26,27	競技スポーツ振興事業	競技スポーツの大会の開催及び競技スポーツ団体・選手の育成	スポーツ振興課	325
28	地域と協働する学校づくり推進事業	コミュニティ・スクール設置事業	学校教育課	271
29,30	人材育成教育推進事業	小・中学生の郷土を愛する心の育成及び連携型中高一貫教育の推進	学校教育課	277
31	特別支援教育充実事業	就学指導の適正な実施	学校教育課	275

令和 3 年度事務事業 事後評価対象事業一覧

頁	事 務 事 業 名	事 務 事 業 項 目	担 当 課	決算書 掲載ページ
32,33	教育相談体制充実事業	学校子ども支援センター事業	学校教育課	275
34	幼児教育充実事業	預かり保育の実施	学校教育課	295
35	文化財活用促進事業	文化財の活用と情報提供	社会教育課	319
36,37	地域子育て支援づくり事業	地域子育て支援づくり事業	子育て支援課	171
38,39	保育所活動推進事業	保育所活動推進事業	子育て支援課	169
40	児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	171
41	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	子育て支援課	173
42	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業	子育て支援課	171
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【経済の循環から地域が潤うまちづくり】				
43,44	就農支援事業	地域担い手の確保・強化	農政課	217
45	集落営農促進事業	集落営農促進事業	農政課	217
46,47	地産地消推進事業	学校給食地産地消拡大事業	農政課	215
48	地産地消推進事業	生産者及び団体育成事業	農政課	215
49,50	商工振興活性化事業	商工振興活性化事業	商工観光課	235
51	企業立地促進事業	企業立地の促進	総合政策課	117
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり】				
52	豊かな水環境創出事業	豊かな水環境創出事業	環境課	199
53	豊かで美しい由布の環境事業	豊かで美しい由布の環境事業	環境課	197
54	由布市に住みたい事業	由布市に住みたい事業	総合政策課	117
第二次由布市総合計画まちづくりのテーマ【地域を知り、表現するまちづくり】				
55	都市農村交流推進事業	農家民宿の推進	農政課	221
56	クアオルト推進事業	クアオルト推進事業	総合政策課	117
57	観光基盤整備事業	観光受入環境等の整備	商工観光課	239
58	インバウンド受入環境整備事業	外国人観光客誘致にかかわる戦略の整備・充実	商工観光課	-
59	戦略的プロモーション基盤整備事業	戦略的プロモーション基盤整備事業	総務課	103
60,61	地域資源利活用推進事業	地域資源利活用推進事業	農政課	219
62	U I J ターン推進事業	U I J ターン推進事業	総合政策課	117
63,64	観光振興事業	観光振興事業	商工観光課	237

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総務課	担当係	秘書広報係	計画事業コード	1112-1						
事務事業名	広報公聴推進事業			事務事業項目	広報公聴推進事業						
事業の概要	市報、ホームページ、アプリでの情報発信を通じて、市民の方へ迅速・的確な情報を届ける。										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」						
基本施策	市民参画			詳細施策	情報共有・情報公開の推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
全市民			市報の発行・配布、ホームページの更新、プッシュ通知を用いたアプリでの情報発信								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市報は情報を発信するコンテンツとして重要だと考えている。しかし、ホームページ・アプリでの情報発信については、最新の情報をリアルタイムで届けることができるため、今後更なる強化を目指す。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		ゆふポダウンロード件数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
件	目標値				6,000	6,000	6,000	6,000			
	実績値				6,415	6,889					
	達成率				106.9%	114.8%					
指標②		ホームページアクセス件数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
件	目標値				640,000	650,000	660,000	670,000			
	実績値				770,000	840,000					
	達成率				120.3%	129.2%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款	2	項	1	目	2	事業番号	006	事業名称	広報公聴推進事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移						12,158	12,297				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金				82	28					
	県支出金				574	574					
	市債					0					
	その他				480	480					
	一般財源				11,022	11,215					
(5)事業に係る		人	人	人	2人	2人	人	人	人	人	
職員数・時間		時間	時間	時間	1,920 時間	1,920 時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成17年度		市民に広く情報を周知するため。また、時代の変化に合わせ、様々な手段で周知する必要があるため。				市報印刷代 ホームページ・アプリ保守管理代 8,413千円 4,131千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法					無し	
今年度のホームページアクセス件数については、ホームページリニューアル（令和4年2月20日）の関係上、令和3年4月1日～令和4年2月20日分の件数となっている。					市報やホームページに掲載する情報を集約している。						
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
市民に市の情報を届けることができなくなる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。						☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見	「ライン」「ゆふぼ」「ホームページ」と連携した市報の告知を行っています。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止										

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	1121-2						
事務事業名	婚活支援事業		事務事業項目	由布での出会い応援事業							
事業の概要	未婚化や晩婚化など少子化の要因を解消するため、結婚を望む人への多様な出会いの創出が期待されるイベントに要する経費に対して補助金を交付										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」						
基本施策	協働			詳細施策	協働のまちづくりの推進						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
結婚のための活動を支援及び推進する団体等			補助金								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
結婚を望む人への多様な出会いの創出											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①	婚活イベント実施数										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
団体	目標値	3	0	1	1	0	3	3			
	実績値	2	0	1	0	0					
	達成率	100.0%		100.0%	0.0%						
指標②											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目		款	02	項	01	目	06	事業番号	362	事業名称	婚活支援事業
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
(4) 事業費推移		430		0		252		0		0	
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0		0		0		0		0	
	県支出金	0		0		0		0		0	
	市支金	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	430		0		252		0		0	
(5) 事業に係る職員数・時間		1人		0人		1人		0人		0人	
		6時間		0時間		6時間		0時間		0時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯		(8) 主な支出名・金額							
平成28年度		未婚化や晩婚化など少子化の要因の解消									
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				無し			
コロナ禍により、婚活イベント自体の開催が困難であると考えられたため、令和3年度当初予算計上は見送った。											
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
これまで商工会や市内団体が行う婚活イベントへの補助を行ってきたが、ウィズ／アフターコロナの状況等から団体におけるイベント開催が難しい状況があると思われる。未婚化・晩婚化など、少子化要因の解消が課題となる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☒ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 妥当性がある						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である						
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である						
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない						
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見	アフターコロナ・ウィズコロナに対応した出会いの場の創出が必要となる。県が取り組むOITAえんむす部では、コロナ禍に対応した事業展開が行われ、婚活に関しては一定の効果があると考えられる。今後は、結婚を望む人の多様な出会いの場を創出していくため、OITAえんむす部等に連動した事業実施が必要と思われる。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了				☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				☐ C 休止		

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	1131-8
事務事業名	由布コミュニティ（地域の底力再生）事業		事務事業項目	由布コミュニティ（地域の底力再生）事業	
事業の概要	地域の抱える諸問題の解決に向けて、住民が主体的に参加し役割を担う住民主導の地域づくりを推進し、地域コミュニティの活性化を図る。				
総合計画実施計画との関連					
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」
基本施策	コミュニティ			詳細施策	地域事情に応じたコミュニティ活動の支援
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市内自治区、校区			地区振興計画の策定、計画の実施等		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
由布コミュニティ実施自治区の住民が、地域に対する関心を高め、住民同士の結びつきを強くさせる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	2	項	1	目	6
事業番号	430	事業名称 由布コミュニティ（地域の底力再生）事業			
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4)事業費推移					
3,001	1,551	70	1,221	144	
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市支出金	0	0	0	0	0
その他の	0	0	0	0	0
一般財源	3,001	1,551	70	1,221	144
(5)事業に係る					
職員数・時間	3人	3人	1人	1人	1人
	1,000 時間	1,000 時間	10 時間	10 時間	10 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成18年度	住民が自主的に参加し、その自主的な活動を通して、住民一人ひとりが地域に対して愛着と感心を深め、知恵を出し合い、地域の諸課題の解決に向けて力を合わせていく地域づくりができるようにするため。			自治区活動補助金 144千円	
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10)類似事業の有無・他課との連携方法	
地域間連携の足掛かりとして活用できるように、単年度補助金であったものを、1年目100千円、2・3年目300千円とするよう令和2年度に改正				地域振興課と連携し、地域協議会設立に向けたビジョンを具現化するため、地域と協議を行い組織体制の構築を図った。	
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
少子高齢化、核家族化が進む今日、地域のつながりがますます薄れてしまう懸念がある。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。		意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。		☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）		
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☒ E 廃止				

(2)成果指標（実績／目標）										
指標①		地域振興計画の策定（住民の合意形成）								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値	1	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	0	1	0	1				
	達成率	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%				
指標②		事業実施自治区、校区								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体	目標値	5	5	5	5	5	5	5		
	実績値	7	4	0	2	1				
	達成率	140.0%	80.0%	0.0%	40.0%	20.0%				
指標③		連携による事業実施数（重点プラン：後期）※協議会設立又は設立にむけた取組み数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件（累計）	目標値				4	4				
	実績値				3	3				
	達成率				75.0%	75.0%				
指標④		連携による地域ビジョンの作成（重点戦略プラン：後期）※地域協議会設立/設立にむけたビジョン作成								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件（累計）	目標値				4	4				
	実績値				2	3				
	達成率				50.0%	75.0%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	地域振興課（庄内）	担当係	地域振興係	計画事業コード	1131-13						
事務事業名	庄内神楽伝統継承事業		事務事業項目	庄内神楽伝統継承事業							
事業の概要	庄内神楽継承のため、児童・生徒等若い世代に働きかける事業を展開する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」						
基本施策	コミュニティ			詳細施策	地域事情に応じたコミュニティ活動の支援						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
幼稚園、学校、神楽座等			神楽体験教室の実施やノベルティ・冊子等製作し、郷土及び神楽に興味を持ってもらう。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
神楽の魅力を若い世代に伝えていくことで、後継者育成に繋げる。郷土への愛着を育むことで、流出人口の歯止めを図る。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		神楽イベント参加者数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	6,400	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000				
	実績値	7,900	11,680	7,060	0	0					
	達成率	123.4%	166.9%	101.0%	0.0%	0.0%					
指標②		神楽体験									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
回	目標値	5	5	5	5	5	5	5			
	実績値	7	9	5	3	1					
	達成率	140.0%	180.0%	100.0%	60.0%	20.0%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	9	事業番号	706	事業名称	庄内神楽伝統継承事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移		15,341	20,969	2,303	184	138					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	7,670	10,484	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	7,671	10,485	2,303	184	138					
(5) 事業に係る職員数・時間		1人	1人	1人	1人	2人	人	人	人	人	
		500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成28年度		神楽の担い手不足が懸念される中、神楽の伝統を継承し後世に残していくため。また、地域に根差した神楽という伝統芸能を通じて地域の活性化に繋げていくため。				謝金 138千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
令和3年度はコロナ禍のため定期公演及び庄内神楽祭りの通常開催ができなかったが、神楽祭りについてはオンラインによる開催をし、再生回数は約7,000回であった。						学校教育課、社会教育課の由布学や地域協育と連携した取組					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
後継者の育成ができなくなり、伝統芸能の継承が途絶えることになる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止										

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	1132-1					
事務事業名	地域づくり団体交流連携事業			事務事業項目	地域づくり団体交流連携事業					
事業の概要	地域が自主的な活動を行うために必要なリーダーの育成を図り、地域の活性化（儲かる地域活動）をめざし、移住促進等へ繋げる。									
総合計画実施計画との関連										
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」					
基本施策	コミュニティ			詳細施策	コミュニティ組織のリーダー育成					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民（自治委員・自薦他薦による地域活動のリーダーとなり得る方）/由布市職員			県外の先進地を訪問するため、市内での事前研修を通じ、研修参加者の相互理解を深め、県外研修後に発表会を開催する。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
地域活性化のために必要なリーダーを育成し、地域活動の独立採算を促す。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①		事業参加者数（独自指標）								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値			10	10	10				
	実績値			21	2	0				
	達成率			210.0%	20.0%	0.0%				
指標②		移住定住施策を活用した移住者数（交付金の指標）								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値			45	45	45				
	実績値			45	59	82				
	達成率			100.0%	131.1%	182.2%				
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3)予算科目		款 02	項 01	目 06	事業番号	857	事業名称	地域づくり団体交流連携事業		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(4)事業費推移				1,614	1,415	0				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金			649	707	0				
	県支出金			0	0	0				
	市支出金			0	0	0				
	その他			0	0	0				
	一般財源			965	708	0				
(5)事業に係る		人	人	1人	1人	0人				
職員数・時間		時間	時間	200 時間	200 時間	0 時間	時間	時間	時間	時間
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額				
令和元年度		人口減少と地域活力の低下に伴い、地域リーダーが必要となるため。								
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
令和2年度は、コロナ禍に伴い、オンラインを活用した研修を実施					職員研修事業（総務課） 職員の資質向上、地域振興課との情報共有					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
地域コミュニティ維持と地域課題解決のための活動の衰退が加速する可能性がある。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☒ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である				
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である				
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である				
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。									
	地域課題に対して地域における自主的な活動を促進していくため、地域活性化等のための活動のあり方を地域まちづくり協議会と連携して検討を進めていく必要性が感じられる。									
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☒ D 終了					☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	1133-1						
事務事業名	地域コミュニティ形成促進事業		事務事業項目	地域コミュニティ形成促進事業							
事業の概要	新たな地域コミュニティ組織の設立支援を行い、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。設立後は地域コミュニティ組織の運営支援等を行い、地域が主体となった新しいまちづくりの形を目指す。										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	市民とともにつくる「まちの未来」						
基本施策	コミュニティ			詳細施策	コミュニティ組織力の強化						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市内自治区、地域コミュニティ組織			新たな地域コミュニティ組織の設立支援及び設立後の運営支援を行う。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
山積する地域課題の解決に向け、これまでの各自治区単体での取組ではなく、地域間連携等による取組を実施することで効率的で住民満足度の高いまちづくりを行うことが期待できる。今後、市内各所での地域コミュニティ組織の設立を目指す。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		協議会の設立									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
団体	目標値	0	1	1	1	1	1	1	1		
	実績値	1	0	0	0	0					
	達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
指標②											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款 2	項 1	目 6	事業番号	024	事業名称	地域コミュニティ形成促進事業			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移		58,729	2,510	2,364	4,062	4,936					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	27,111	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	23,300	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	8,318	2,510	2,364	4,062	4,936					
(5)事業に係る職員数・時間		4人 2,500 時間	3人 1,500 時間	3人 1,500 時間	3人 1,500 時間	3人 1,500 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成25年度		多様化している本市の地域コミュニティの現状を踏まえ、あらたな地域コミュニティ形成に向けた方策を検討するため。				地域おこし協力隊報酬 地域まちづくり推進交付金 2,342千円 2,200千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》					(10)類似事業の有無・他課との連携方法					有り	
平成26年度より、市民委員を構成した会に変更					各地域振興課と連携し、協議会の設立を目指す。また、高齢者支援課の実施する介護予防事業等との連携も効果的であると考えている。						
(11)事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》											
既存コミュニティ組織の衰退につながり、コミュニティを維持できなくなる懸念がある。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	財政課	担当係	財産管理係	計画事業コード	1211-3							
事務事業名	公用車管理事業			事務事業項目	公用車管理事業							
事業の概要	公用車の適正な維持管理及び更新を行い、安全で効率的な利用を図る。											
総合計画実施計画との関連												
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成							
基本施策	行財政			詳細施策	適正な財政基盤の確立							
(1)事業の目的												
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
公用車			公用車の適正な維持管理及び更新									
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）												
公用車の安全で効率的な運用を図る。												
(2)成果指標（実績／目標）												
指標①	公用車の維持管理及び削減・更新などの適正管理（公用車保有台数）											
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
台	目標値	120	120	120	120	122	122					
	実績値	120	120	119	119	120						
	達成率	100.0%	100.0%	100.8%	100.8%	101.7%						
指標②												
単位	達成度											
	目標値											
	実績値											
	達成率											
指標③												
単位	達成度											
	目標値											
	実績値											
	達成率											
(3)予算科目	款	02	項	01	目	05	事業番号	00013	事業名称	公用車管理事業		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4)事業費推移	29,568	40,083	31,039	23,637	24,058							
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0						
内訳	県支出金	0	0	0	0	0						
(千円)	市内	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
	一般財源	29,568	40,083	31,039	23,637	24,058						
(5)事業に係る	3人	2.5人	2.5人	2.5人	2人							
職員数・時間	600時間	500時間	500時間	500時間	500時間							
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額						
平成17年度	公用車の適正な維持管理及び更新を行い、安全で効率的な利用を図る。					燃料費 9,545千円 修繕費 4,458千円 保険料 4,424千円						
(9)これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》					(10)類似事業の有無・他課との連携方法					無し		
適正な維持管理及び効率的な運用を図るために各課管理から集中管理への移行					公用車の集中管理により予約（空）状況等が全ての課で確認でき、効率的な利用に繋がる。							
(11)事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》												
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）												
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
効率性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見												
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）												
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止	

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	財政課	担当係	財政係	計画事業コード	1211-11					
事務事業名	基金積立事業	事務事業項目	基金積立事業							
事業の概要	各種基金の設置目的・趣旨に沿って効果的な積立て・取崩しを行う。財政調整基金については、今後の財政状況を鑑みながら慎重かつ適正な運用を行う。									
総合計画実施計画との関連										
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	持続可能で質の高い行政サービス供給の基盤形成					
基本施策	行財政			詳細施策	適正な財政基盤の確立					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市の健全な財政運営			支出の適正な管理による財政運営							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
適正な財政管理を行うことで安定した市政運営を図る。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	財政調整基金残高、標準財政規模の25%程度保有									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
千円	目標値	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
	実績値	2,505,680	2,424,510	2,559,217	2,229,818	2,943,652				
	達成率	100.2%	97.0%	100.0%	89.2%	117.7%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3)予算科目	款	13	項	02	目	01	事業番号	00777	事業名称	基金積立事業
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移	0	0	0	0	0	0				
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
内訳	県支出金	0	0	0	0	0				
(千円)	市内債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0				
(5)事業に係る	0人	0人	0人	0人	0人	0人	人	人	人	人
職員数・時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	0時間	時間	時間	時間	時間
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成28年度	安定した市政運営を行うため。									
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
効果的な積立て・取崩しを行うことができ、目標値を達成できた。今後も適正な運用を継続していく。						無し				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある				
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	防災危機管理課	担当係		計画事業コード	1311-2
事務事業名	地域防災推進事業	事務事業項目	防災に関する啓発・教育活動の充実と防災訓練の実施及び自主防災活動の推進		
事業の概要	自主防災組織の資機材整備に係る補助及び活動に対する交付金、防災士の養成及びスキルアップ研修				
総合計画実施計画との関連					
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	安心して暮らせる地域社会の創造
基本施策	消防・防災			詳細施策	防災体制の確立
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
自主防災組織、防災士			自主防災組織の資機材整備に係る補助及び活動に対する交付金、防災士の養成及びスキルアップ研修		
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
地域の防災力の向上により、災害発生時の被害を最小限に抑えられる。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3) 予算科目					
款	9	項	1	目	3
事業番号	136	事業名称	地域防災推進事業		
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4) 事業費推移					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市支出金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,568	8,409	1,341	1,106	1,016
(5) 事業に係る職員数・時間					
2人	2人	2人	2人	2人	2人
360 時間	360 時間	360 時間	360 時間	360 時間	360 時間
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額					
平成25年度	地域の防災力を高め、災害発生時には、自らの命、地域を守り被害を最小限に抑えるため。			自主防災組織資機材整備補助金 512千円 由布市防災士会補助金 90千円 活性化支援センター負担金 387千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
地域防災計画及び国民保護計画の見直し。自主防災組織の目標値を消防団の部数に変更（近隣自治区との連携が必要となる場合があるため）。防災士の目標値の変更（小規模自治区は配置が困難であるため）			有り		
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
地域防災計画との整合性が取れず、また、地域ぐるみの防災力向上に影響を及ぼす可能性がある。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		自主防災組織数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
組織	目標値	150	150	150	65	65	65	65		
	実績値	64	54	61	56	57				
	達成率	42.7%	36.0%	41.0%	86.2%	87.7%				
指標②		防災教育回数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値	4	4	4	12	12	12	12		
	実績値	5	10	7	7	17				
	達成率	125.0%	250.0%	175.0%	58.3%	141.7%				
指標③		防災士配置自治区								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区	目標値	150	150	150	120	120	120	120		
	実績値	85	98	98	99	103				
	達成率	56.7%	65.3%	65.0%	82.5%	85.8%				
指標④		防災訓練・研修回数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値	150	70	70	65	65	65	65		
	実績値	50	44	30	24	18				
	達成率	33.3%	62.9%	27.0%	36.9%	27.7%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	消防本部	担当係	総務係	計画事業コード	1312-5					
事務事業名	非常備消防活動推進事業		事務事業項目	消防団員の活動及び施設等整備の充実と消防資機材の更新						
事業の概要	消防団員があらゆる災害に対処するために必要な資機材・施設整備及び報酬等の活動費用									
総合計画実施計画との関連										
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	安心して暮らせる地域社会の創造					
基本施策	消防・防災			詳細施策	消防体制の確立					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防団員			団員報酬・出勤手当の支給。施設整備の補助金の交付。消防資機材等の購入。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
非常備消防活動の充実を図ることにより、市民の安心・安全の確保に繋がる。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①		消防施設等整備箇所数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
箇所	目標値	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	実績値	2	2	2	1	0				
	達成率	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%				
指標②		消防団訓練・研修回数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値			8	12	12	12	12	12	12
	実績値			8	5	6				
	達成率			100.0%	41.7%	50.0%				
指標③		消防団員充足率								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値			95.5	95.5	95.5				
	実績値			93.9	93.2	90.4				
	達成率			98.3%	97.6%	94.7%				
(3)予算科目		款 9	項 1	目 2	事業番号	134	事業名称			
		非常備消防活動推進事業								
(4)事業費推移		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	10,533	5,600	10,533	9,886	5,000				
	市債	0	0	0	0	0				
	その他	1,098	1,020	941	934	906				
	一般財源	67,416	61,311	60,948	66,635	49,985				
(5)事業に係る		2人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人
職員数・時間		1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	1,500 時間	時間	時間	時間	時間
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額			
平成25年度		平成24年度まで事業名が「非常備消防費」であったが、同内容で「非常備消防活動推進事業」として開始された。					報酬 費用弁償（出勤手当） 消耗品費 17,193千円 4,170千円 6,646千円			
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法					有り
消防施設等整備補助金交付規則の見直しや、令和3年度の条例改正（令和4年4月1日施行）により団員報酬・出勤手当の改善を行った。					各地域振興課（各方面隊事務局）と情報等の共有を図る。					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
消防団活動ができなくなる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。									
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				対象 意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				対象 意図	☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見	消防団員減少については、消防団活動等の広報等を充実し、処遇改善の施策等を研究する。 団員出勤時の整備は、活動服一式以外は一部を除き個人で対処しているため、計画的な予算措置を検討する。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	1342-1
事務事業名	地域公共交通事業	事務事業項目	地域公共交通事業		
事業の概要	地域における市民の移動手段の確保と地域公共交通の構築				
総合計画実施計画との関連					
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	安心して暮らせる地域社会の創造
基本施策	公共交通			詳細施策	新たな交通体系の構築
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
主に移動手段を持たない市民（高齢者等）			土日・祝日を除く平日の運行（年末年始を除く）、路線系統33		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
高齢者等の交通手段を確保することで、地域での安心な暮らしと生活水準の向上を目指す。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	2	項	1	目	6
事業番号	434	事業名称 地域公共交通事業			
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4)事業費推移					
財源	52,442	55,481	48,794	53,529	54,728
内訳	3,830	0	0	0	0
(千円)	7,441	7,309	7,683	7,888	9,281
その他	0	0	0	0	0
一般財源	5,730	13,373	6,755	8,471	7,591
	35,441	34,799	34,356	37,170	37,856
(5)事業に係る					
職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人
	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成18年度	採算性の低下等の理由で民間の路線バスが撤退し、高齢者の通院や買い物、児童・生徒の通学など日常生活の移動手段を確保する必要があったため。				運行業務委託料 調査・研究業務委託料 51,821千円 1,775千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10)類似事業の有無・他課との連携方法					
利用者へのアンケートや運行事業者へのヒアリングにより路線や停留所の見直しを行っている。			健康増進事業や高齢者の免許返納促進事業との連携により、バス利用者の増加の取組を行っている。		
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
移動手段を持たない市民が、自ら移動手段を確保する手間が増え、経済的にも負担が増すことになる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	現行の運行方法について課題整理を行い、利便性や利用率の向上を図るため、新たな交通モードの導入に向けて検討する必要がある（令和4年：実証実験準備、令和5年：実証運行開始予定）。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		年間利用者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000		
	実績値	38,506	39,356	37,533	32,398	30,282				
	達成率	85.6%	87.5%	83.4%	72.0%	67.3%				
指標②		収支率20%以上の路線数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
路線	目標値	18	23	23	20	20	20	20		
	実績値	1	1	1	3	3				
	達成率	5.6%	4.3%	4.3%	15.0%	15.0%				
指標③		収支率20%以上の路線について収支率5%アップ								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
路線	目標値	0	0	1	1	1	1	1		
	実績値	0	0	0	1	0				
	達成率			0.0%	100.0%	0.0%				
指標④		コミバスの運行に合わせたイベントの開催を行う等の事業実施								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業	目標値			10	2	4	6	8		
	実績値			1	0	0				
	達成率			10.0%	0.0%	0.0%				
指標⑤		コミュニティバス運行回数券等の交付								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値			100	20	40	60	80		
	実績値			0	8	2				
	達成率			0.0%	40.0%	5.0%				
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係		計画事業コード	1342-2						
事務事業名	次世代交通実験事業	事務事業項目	次世代交通実験事業								
事業の概要	「I o T等の先端技術を活用したグリーンスローモビリティ」の効果的導入実証事業										
総合計画実施計画との関連											
政策	みんなで進める！持続可能なまちづくり			施策	安心して暮らせる地域社会の創造						
基本施策	公共交通			詳細施策	新たな交通体系の構築						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市民、観光交流客			環境配慮型交通システムを導入し、地域活性化や渋滞緩和など横断的な課題解消を念頭にした実証調査を行う。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
環境配慮型交通システムによる地域内交通及び二次交通の拡充と移動の利便性の向上											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		環境配慮型モビリティ配置数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
台	目標値			1	1	1	1				
	実績値			1	1	2					
	達成率			100.0%	100.0%	200.0%					
指標②		1 便当たりの平均利用者数（観光特化型）									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値					5.4	5.4				
	実績値					4.4					
	達成率					81.5%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目		款	2	項	1	目	6	事業番号	873	事業名称	次世代交通実験事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移						8,327	6,500	5,500			
財源 内訳 (千円)	国庫支出金			0	0	0					
	県支出金			2,148	0	0					
	市債			0	0	0					
	その他			0	1,000	1,000					
	一般財源			6,179	5,500	4,500					
(5) 事業に係る		人	人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
職員数・時間		時間	時間	300 時間	300 時間	300 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
令和元年度		交通渋滞緩和や環境交流客向けのモビリティ不足、市民の移動手段確保等の検討の必要があったため。				共同企業体補助 5,500千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
無償運行による実証後、一定期間の有償運行による実証を実施。						地域振興課と連携し、交通渋滞緩和や公共交通の効果についての情報共有を行った。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
交通渋滞緩和や環境交流客等へのモビリティ不足等に懸念が残る。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☒ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 妥当性がある						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☒ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 削減余地がない					
	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☒ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	環境配慮型システム等のコストに対して、地域住民の生活交通としての活用性は低い状態であると思われる。観光交流客等の二次交通のツール等としては、受益者負担の在り方を見直すことで環境配慮型モビリティの有効性が考えられる。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止					
						☐ C 休止					

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	高齢者支援課	担当係		計画事業コード	2111-2						
事務事業名	シルバー人材センター補助事業		事務事業項目	シルバー人材センター補助事業							
事業の概要	元気な高齢者が就業を通じて「健康と生きがいの充実」を図り、豊かな知識や経験・技能を積極的に発揮し、地域社会に貢献する活動を推進する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	一人ひとりの力を活かせるまちづくり			施策	誰もが輝ける福祉社会の実現						
基本施策	高齢者福祉 障がい者福祉 生活困窮者福祉			詳細施策	社会参加の促進						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
由布市シルバー人材センター			センターが行う高齢者の就業支援活動に対する活動費補助								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
センターの普及啓発活動等の支援を行い、人材センターへの会員加入推進と、広く高齢者の就業支援を行い、以て高齢者が就業することによる福祉の増進と地域社会への貢献											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		シルバー会員数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	200	200	200	232	232	232				
	実績値	213	211	213	212	198					
	達成率	106.5%	105.5%	106.0%	91.4%	85.3%					
指標②		業務実績(請負・委任、派遣)									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
千円	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000			
	実績値	83,389	81,534	86,211	84,606	88,564					
	達成率	104.2%	101.9%	107.8%	105.8%	110.7%					
指標③		就業延人数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			
	実績値	13,954	13,651	14,428	13,564	14,848					
	達成率	107.3%	105.0%	111.0%	104.3%	114.2%					
(3) 予算科目		款	5	項	1	目	1	事業番号	087	事業名称	シルバー人材センター補助事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移		6,600	6,600	7,136	7,136	7,136					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市支出金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	6,600	6,600	7,136	7,136	7,136					
(5) 事業に係る		1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
職員数・時間	25 時間	28 時間	30 時間	30 時間	30 時間	時間	時間	時間	時間		
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成17年度		高齢者の就業を通し、地域社会への貢献及び高齢者の健康増進を図る。				補助金 7,100千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				無し			
サポート事業の取組による会員加入推進と派遣業務を含む就業拡大の取組をしている。就業開拓員により企業等訪問活動を通してニーズ調査を行い、就業開拓の取組を図る。											
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
高齢者の生きがいの充実や生活の安定、また地域社会の発展や現役世代の下支えなどを推進する事業が維持できなくなる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止										

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	高齢者支援課	担当係	高齢者福祉係	計画事業コード	2113-8						
事務事業名	見守り支援事業	事務事業項目	高齢者等SOSネットワーク事業								
事業の概要	地元企業や地域との連携をとり、高齢者の見守りや徘徊による行方不明者の早期発見のためのネットワークを作り、家族や本人が安心して暮らせるまちづくりを目指す。										
総合計画実施計画との関連											
政策	一人ひとりの力を活かせるまちづくり			施策	誰もが輝ける福祉社会の実現						
基本施策	地域福祉			詳細施策	避難行動要支援者への支援体制の充実						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
高齢者や認知症の方			事前登録者や行方不明になった高齢者等に対し事前に締結した協力機関に対し緊急FAXで捜索要請を行う。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
高齢者や認知症の方の行方不明時等に官民共同による見守りネットワークを構築することで早期発見につながり、家族や本人が安心して暮らせるまちづくりの実現が期待できる。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①	あんしんネット事前登録者数										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	100	100	100	150	150	150				
	実績値	25	47	70	92	120					
	達成率	25.0%	47.0%	70.0%	61.3%	80.0%					
指標②	単位	達成度									
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③	単位	達成度									
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款	3	項	1	目	3	事業番号	49	事業名称	見守り支援事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移		9	11	18	0	5					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市支金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	9	11	18	0	5					
(5)事業に係る職員数・時間		1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
		120 時間	120 時間	120 時間	120 時間	120 時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成27年度		認知症の方やその家族をあたかく見守れる優しいまちづくりを目指し開始した。					通信費 5千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法			有り			
正確な情報管理をもとにした台帳管理					地域防災計画に基づき防災危機管理課及び避難支援等関係者の協力を得ながら体制の整備を行う。						
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
地域での見守り活動で構築してきた安心できる環境が失われる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見	あんしんネット事前登録者の状況に変動があるため、随時確認が必要。また、関係機関と連携のうえ対象者の把握に努め、登録推進を図りたい。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止										

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	計画事業コード	2211-3						
事務事業名	5歳児健康診査事業			事務事業項目	5歳児健康診査事業						
事業の概要	小学校就学後に起こる子どもの2次的不適応（不登校等）を予防するため、発達の気になる子どもの長所や短所について、保護者及び関係機関が共通認識して就学につなげる。										
総合計画実施計画との関連											
政策	一人ひとりの力を活かせるまちづくり			施策	いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現						
基本施策	健康施策			詳細施策	母子保健の推進						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
由布市に住民票を有する当該年度5歳到達児			1次スクリーニング（調査票・園等での様子観察）、2次健診（地元医診察）、3次健診（専門医診察・評価）を行い、支援の必要性がある対象児への継続支援								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
対象児の成長・発達の特性を把握し、周囲の理解と適切な支援に繋ぐことができる。また、就学支援等に繋げ、対象児に合った環境での学校生活の開始を援助することで、対象児や保護者が不安のない学校生活を送ることができる。また、就学を受け入れる教育機関（学校・幼稚園・保育所等）が、的確な支援を行え、スタッフ間の質の向上につながるとともに児童・生徒に合理的な配慮ができ、引きこもり・不登校等の予防が図れる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		1次スクリーニング受診率									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
%	目標値	100	100	100	100	100					
	実績値	95	95.2	98.8	98.4	97.9					
	達成率	95.0%	95.2%	98.8%	98.4%	97.9%					
指標②		2次健診受診率									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
%	目標値	100	100	100	100	100					
	実績値	73.5	88.5	85.7	90	90.9					
	達成率	73.5%	88.5%	85.7%	90.0%	90.9%					
指標③		3次健診受診率									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
%	目標値	100	100	100	100	100					
	実績値	86.1	80	91.3	90	73.7					
	達成率	86.1%	80.0%	91.3%	90.0%	73.7%					
(3) 予算科目		款	4	項	1	目	3	事業番号	742	事業名称	5歳児健康診査事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移		1,332	1,285	1,265	1,064	639					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市支出金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,332	1,285	1,265	1,064	639					
(5) 事業に係る 職員数・時間		8人 1,300時間	8人 1,300時間	8人 1,300時間	8人 1,300時間	8人 1,300時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成26年度		就学後に学習面・社会面での不適応が生じ、小1プロブレム等が生じたため、学校教育課・子育て支援課・福祉課・社会教育課・健康増進課が連携を図り、就学支援を開始した。				健診スタッフ（医師以外）報酬費 390千円 専門医診察負担金 96千円 地元医診察委託料 147千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				有り			
令和3年度は1次スクリーニングの判定基準を見直し、対象児の状況と保護者の困りに応じて、市の相談会でも支援できる体制を構築した。その結果、2次・3次健診の回数が減少し、事業費削減に繋がった。				学校教育課・子育て支援課・福祉課・社会教育課と連携し実施。5課連携会議を1回開催し、健診・フォロー教室を通じての各課の役割を確認している。							
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）						対象児の特性を踏まえた周囲の適切な関わり方やこれまでの支援過程を就学先へ繋ぐことが困難となり、今後不登校等が増える可能性がある。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。										
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見	現在のところ、就学に向けての支援の必要性を判断するための有効な事業である。健診後のフォロー体制の充実が課題。										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止										

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	健康増進課	担当係	健康増進係	計画事業コード	2212-1						
事務事業名	健康立市推進事業		事務事業項目	健康立市推進事業							
事業の概要	健康マイレージ事業に参加することで、身近に健康づくりの習慣を付けてもらう。また健康づくりの場を多く展開していくため、リーダーを養成することで住民主体の健康づくりを積極的に進めていく。										
総合計画実施計画との関連											
政策	一人ひとりの力を活かせるまちづくり			施策	いきいきと健康づくりに取り組む地域社会の実現						
基本施策	健康施策			詳細施策	成人保健の推進						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
全市民			健康マイレージ事業。シニアエクササイズリーダー養成。健康温泉館65歳以上無料体験。早寝早起き朝ごはん運動等の推進。その他健康増進に伴う各種施策の検討、実施								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
すべての市民が、住み慣れた地域で、いきいきとその人らしく暮らしていくことができるように「健康長寿」と「生活の質の向上」の実現を図る。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		健康マイレージ対象事業数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業	目標値	50	50	50	50	50					
	実績値	35	35	38	13	12					
	達成率	70.0%	70.0%	76.0%	26.0%	24.0%					
指標②		健康マイレージ1万ポイント到達者（応募者数）									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500					
	実績値	813	972	1,040	945	1,050					
	達成率	54.2%	64.8%	69.3%	63.0%	70.0%					
指標③		健康づくりリーダー派遣者数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
回	目標値	700	700	700	700	700					
	実績値	506	366	436	48	96					
	達成率	72.3%	52.3%	62.0%	6.9%	13.7%					
(3) 予算科目		款	4	項	1	目	1	事業番号	71	事業名称	健康立市推進事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移		3,858	3,183	5,235	4,534	4,885					
財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	1,218	1,299					
	県支出金	0	0	0	5	5					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	4,380	1,420	2,100					
	一般財源	3,858	3,183	855	1,891	1,481					
(5) 事業に係る職員数・時間		1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
		1,400 時間	1,400 時間	1,000 時間	1,000 時間	1,000 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額					
平成25年度		高齢化社会が進む中、全市民の「健康長寿」・「生活の質の向上」を目指した健康づくりを進めることでその実現を図るため、平成25年3月に「健康立市・由布市」を宣言し、事業開始に至る。				記念品（1万円以上応募者） 水中運動教室 2,100千円 1,841千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
平成29年度より①マイレージシートの改善（自己申告、自己記入）、②事業の統合 →健康立市推進協議会等で意見を聴取したものを参考に見直しや改善を行っている。						他課からの申請に基づき、マイレージ事業として受付、承認。（社会教育課、スポーツ振興課、福祉課、子育て支援課など）					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
健康立市宣言以降、事業推進により抑制されてきた介護給付費や国保医療費、介護認定率が少なからず影響を受け、上昇傾向となることが考えられる。また市民の健康づくりに対する高い意識の衰退も予想される。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。										
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果		☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止									

【訂正】（4）事業費推移の令和元年度及び令和2年度の財源内訳（その他・一般財源）を訂正しています。

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	計画事業コード	3112-2
事務事業名	読書活動推進事業	事務事業項目	青少年健全育成		
事業の概要	未来の創造を担う「子ども読書活動」推進のため、子ども司書の育成や図書通帳の活用、ボランティアによる読み聞かせにより、読書習慣の形成を促進する。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成
基本施策	生涯学習			詳細施策	青少年健全育成
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市内の幼児・児童・生徒及びその保護者			子ども司書養成講座をはじめ、物語づくり教室・子どもアナウンサー教室の開催。ボランティアグループによる読み聞かせ活動		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
子ども司書を養成し認定することや読み聞かせ会を開催することで子ども主体の読書活動を活性化させるとともに、「人に伝える」ことを学ぶことで、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	10	項	6	目	1
事業番号	012		事業名称 読書活動推進事業		
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4)事業費推移					
国庫支出金	292	407	486	476	459
県支出金	0	0	0	0	0
市支出金	0	0	0	0	0
内訳	0	0	0	0	0
(千円)	0	0	0	0	0
その他	292	407	486	476	459
一般財源					
(5)事業に係る					
職員数・時間	人	人	人	6人	15人
	時間	時間	時間	801 時間	907 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成17年度	子どもたちに読書の習慣をつけてもらうため。			おはなし会謝金 51千円 子ども司書養成講師謝金 84千円 物語づくり作品集・20周年記念誌印刷 231千円	
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）			(10)類似事業の有無・他課との連携方法		
子ども司書の活動機会の増加（学校図書館、読み聞かせ等）。保育園や幼稚園への出前団体貸出の実験的実施			子育て支援課・健康増進課・学校教育課・学校図書館と連携しながら行う。		
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
由布市の子どもの読書習慣が減少し、考える力を低下させる可能性がある。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		中学生の学校図書館平均貸出冊数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
冊	目標値	20	20	20	20	21	23	23		
	実績値	17.1	21	21.3	19.3	22.5				
	達成率	85.5%	105.0%	106.5%	96.5%	107.1%				
指標②		公立図書館貸出冊数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
冊	目標値	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000		
	実績値	156,545	162,149	143,275	118,103	151,603				
	達成率	97.8%	101.3%	89.5%	73.8%	94.8%				
指標③		1ヶ月に3冊以上本を読む児童(小5)の割合								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値			82	81	81	81	81		
	実績値		81.7	75.7	85.8	80.2				
	達成率			92.3%	105.9%	99.0%				
指標④		1ヶ月に3冊以上本を読む生徒(中2)の割合								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値			55	60	60.5	61	62		
	実績値		50.3	59.1	47.1	52.9				
	達成率			107.5%	78.5%	87.4%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	計画事業コード	3113-1							
事務事業名	地域協育推進事業	事務事業項目	青少年健全育成									
事業の概要	学校・家庭・地域社会が協働して子どもたちを見守り育てていくためのネットワーク強化を推進する（校区ネットワークの連携における協育活動）。また、保護者等に家庭教育に役立つ学習機会の提供を行い、子育てに関する各課との連携のもと家庭教育支援体制の強化を図る。											
総合計画実施計画との関連												
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成							
基本施策	生涯学習			詳細施策	社会教育の推進							
(1) 事業の目的												
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
市内の幼児・児童・生徒、子育て中の保護者、地域住民等			地域人材（地域住民）による放課後子ども教室、学校における地域学校協働活動・各公民館において家庭教育に役立つ学習機会の提供、情報交換の場の提供									
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）												
学校・家庭に加え、地域も一体となって教育を行うことで、子どもたちが健全な成長を遂げ、3者の連携も深まる。また、学校授業時・放課後・土曜日と幅広く事業を実施することで、広範な学習機会の提供を促す。その他、子育て世代同士や地域の人と交流する居場所をつくることにより、子育てをする保護者が孤立することを防ぐ。												
(2) 成果指標（実績／目標）												
指標①	学校支援活動地域人材派遣人数											
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
人	目標値	600	600	600	600	600	600	600	600	650		
	実績値	662	732	527	375	227						
	達成率	110.3%	122.0%	87.8%	62.5%	37.8%						
指標②	放課後子ども教室等地域人材派遣人数											
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
人	目標値	3,200	3,200	3,500	3,100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,050		
	実績値	3,020	3,383	3,062	2,118	1,956						
	達成率	94.4%	105.7%	87.5%	68.3%	65.2%						
指標③	家庭教育講座参加者数											
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
人	目標値	135	135	135	135	135	135	135				
	実績値	99	89	138	83	102						
	達成率	73.3%	65.9%	125.5%	61.5%	75.6%						
(3) 予算科目												
款	10	項	6	目	1	事業番号	540	事業名称	地域協育推進事業			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4) 事業費推移												
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0						
内訳	県支出金	4,038	4,048	4,048	4,527	5,922						
(千円)	市の負担	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
	一般財源	4,994	4,898	4,766	4,672	3,217						
(5) 事業に係る職員数・時間												
職員数	人	人	人	人	7人	7人	人	人	人	人		
時間	時間	時間	時間	時間	4,914 時間	5,530 時間	時間	時間	時間	時間		
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額	
平成19年度						学校・家庭・地域が一体となった子どもへの協育を行うため。					放課後子ども教室運営業務委託 地域学校協働活動推進員・家庭教育支援員謝金 家庭教育講座等講師謝金・託児協力者謝金 6,544千円 2,173千円 214千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有り	
地域学校協働活動推進員をコミュニティ・スクール委員に委嘱することでより連携した取組ができた。						学校教育課（コミュニティ・スクール）および子育て支援課（児童クラブ）と連携して行う。各公民館で実施する家庭教育（子育て）サロンが子育て支援センター（子育て支援課）の取組と類似している。						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）												
学校・家庭・地域のつながりが減り、3者が協働して見守り育てるという意識が低下する。また、子育て世代同士や地域との関わりが減少し、孤立する保護者が増加する可能性がある。												
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）												
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある							
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である							
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見												
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）												
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止											

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	スポーツ振興課	担当係	スポーツセンター係	計画事業コード	3121-2						
事務事業名	スポーツセンター施設管理事業		事務事業項目	スポーツセンター施設の管理運営							
事業の概要	宿泊施設利用者及び日帰り体育施設利用者の調整並びに施設の管理運営										
総合計画実施計画との関連											
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成						
基本施策	スポーツ振興			詳細施策	関連施設の整備						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
スポーツセンター施設及び施設利用者			施設利用の調整並びに施設の維持管理（業務委託）								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
スポーツセンターを管理・運営することによって、教育合宿・スポーツ団体の競技力向上に貢献する。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①	施設利用者数										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000					
	実績値	22,174	25,357	23,514	6,826	12,007					
	達成率	88.7%	101.4%	94.0%	27.3%	48.0%					
指標②	強化合宿受入団体										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
団体	目標値	10	10	10	10	10					
	実績値	15	15	15	3	11					
	達成率	150.0%	150.0%	150.0%	30.0%	110.0%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目		款 10	項 7	目 2	事業番号	394	事業名称	スポーツセンター施設管理事業			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移		33,317	40,393	30,913	27,652	27,510					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	17,364	17,048	16,530	5,251	2,924					
	一般財源	15,953	23,345	14,383	22,401	24,586					
(5) 事業に係る職員数・時間		3人	3人	3人	2人	2人	人	人	人	人	
		5,760 時間	5,760 時間	5,670 時間	3,780 時間	3,780 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成17年度		昭和43年に(財)日本体育協会が設立し、平成8年に湯布院町に移管された。平成17年の3町合併により現在に至る。					施設保守管理委託 13,571千円 警備保障委託 2,955千円 光熱水費 2,242千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有り	
耐震改修工事等を行い施設の長寿命化を図っている。					社会教育課所管の『ゆふの丘プラザ』と連携を図り、施設の利用拡大を目指している。						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
施設利用者の多い教育合宿、スポーツ合宿のニーズに応えられない（スポーツ合宿や教育合宿で宿泊をする団体は、約1年前から施設利用の予約をしている。建物は築50年以上経過しているが、耐震工事を行っており、その他修繕も随時行っている。）。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
	改革・改善案又は課題、意見					2024年開催、佐賀国体の会場としてスポーツセンター体育館が利用される。築50年以上経過し、建物自体の老朽化が進んでいるため修繕費が多額になる。2024年以降の宿泊業のあり方を検討する必要がある。					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	スポーツ振興課	担当係	体育振興係	計画事業コード	3123-1					
事務事業名	指導者育成事業		事務事業項目	スポーツ推進委員及び少年スポーツ指導者の育成						
事業の概要	国・県・市・B & G財団等主催の大会及び研究会への参加スポーツ推進委員対象の研修会の開催									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成					
基本施策	スポーツ振興			詳細施策	指導者及び団体の育成					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
各担当職員・スポーツ推進委員協議会			参加費・旅費の支給及び資料等の購入、指導者養成研修参加							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
スポーツ推進委員が主体となって取り組む体制づくりや、スポーツ推進委員の役割の一つであるコーディネートの仕組みづくりを図る。スポーツ推進委員による市民に対するスポーツ実技指導、助言、ニュースポーツの市民への普及。B & G財団施設を活用した事業実施、指導者研修の参加										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	由布市スポーツ推進委員研修会の開催数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値	1	3	3	3	3	3			
	実績値	1	3	3	3	1				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%				
指標②	B & G財団施設指導者養成									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	1	0	0	1	1	1			
	実績値	1	0	0	0	0				
	達成率	100.0%			0.0%	0.0%				
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目	款	10	項	7	目	1	事業番号	664	事業名称	指導者育成事業
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
(4) 事業費推移	806	645	431	38	100					
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
内訳	県支出金	0	0	0	0	0				
(千円)	市内	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	806	645	431	38	100				
(5) 事業に係る職員数・時間	3人	3人	3人	3人	3人	人	人	人	人	人
	400 時間	400 時間	400 時間	200 時間	200 時間	時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成23年度	地域のスポーツに関するコーディネーターとしての役割を担わせるべくスポーツ推進委員の育成を開始した。					特別旅費 消耗品費 12千円 88千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
						無し				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
スポーツ推進委員が機能しなくなり、地域のスポーツ大会等の行事が出来なくなる。市企画のスポーツ事業に支障を生ずる。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	スポーツ振興課	担当係	体育振興係	計画事業コード	3123-2						
事務事業名	スポーツ・レクリエーション団体育成事業		事務事業項目	総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ少年団の育成・支援							
事業の概要	年齢や性別に関係なく、多種のスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の育成を図る。										
総合計画実施計画との関連											
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成						
基本施策	スポーツ振興			詳細施策	指導者及び団体の育成						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
総合型スポーツクラブ、スポーツ少年団			総合型スポーツクラブ、スポーツ少年団の活動支援								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
幅広い年代でスポーツに親しむことができる。体力の向上や年代間の交流が図れる。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		クラブ会員数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	1,000	1,000	1,000	800	590	630				
	実績値	768	657	694	582	617					
	達成率	76.8%	65.7%	69.4%	72.8%	104.6%					
指標②		登録団員数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	700	700	700	500	450	450				
	実績値	468	445	433	352	347					
	達成率	66.9%	63.6%	61.8%	70.4%	77.1%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款	10	項	7	目	1	事業番号	218	事業名称	スポーツ・レクリエーション団体育成事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移		4,560	4,560	315	315	300					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	4,104	4,104	5	5	0					
	一般財源	456	456	310	310	300					
(5)事業に係る 職員数・時間		4人 150時間	4人 150時間	4人 200時間	4人 200時間	4人 200時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成22年度		スポーツを通して青少年の健全育成を図るため。				由布市スポーツ少年団補助金 300千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》						(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
令和3年度に教育基本計画の見直しを行った際、クラブ会員数の目標値を変更したほか、登録団員数については、年々減少傾向にあり、過大目標となってしまうため、目標値を50人減とした。						無し					
(11)事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》											
市民（青少年）がスポーツに参加する機会を失う。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
効率性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					
						☐ C 休止					

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	スポーツ振興課	担当係	体育振興係	計画事業コード	3124-1
事務事業名	競技スポーツ振興事業		事務事業項目	競技スポーツの大会の開催及び競技スポーツ団体・選手の育成	
事業の概要	市民・県民・国民体育大会への支援や市スポーツ協会及び地区体育協会への補助				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きがいに満ちた生涯学習社会の形成
基本施策	スポーツ振興			詳細施策	競技スポーツの振興
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市及び3地域の体育協会			市民体育大会の開催、県民スポーツ大会への参加を支援		
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
競技スポーツの振興及び選手の競技力向上を図り、由布市への郷土愛を醸成する。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3) 予算科目					
款	10	項	7	目	1
事業番号	665	事業名称	競技スポーツ振興事業		
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度					
(4) 事業費推移					
財源	12,668	12,668	12,668	3,809	4,012
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
市支金	0	0	0	0	0
内訳	0	0	0	0	0
(千円)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,668	12,668	12,668	3,809	4,012
(5) 事業に係る					
職員数・時間	4人	4人	4人	4人	4人
	1,700 時間	1,700 時間	1,700 時間	1,200 時間	1,200 時間
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額					
平成17年度	由布市民の競技スポーツ大会、交流大会への参加選手の競技力向上全国レベルの選手の育成のため。				1,512千円 1,950千円
(9) これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》 (10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
無し					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》					
由布市スポーツ協会及び各地域の体育協会の活動が出来なくなる。県民体育大会への参加が出来なくなる。スポーツ活動の振興、選手の競技力向上が図れなくなる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある		
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である		
			☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である		
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。		☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である		
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。		☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない		
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。		☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）		
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止				

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		県民体育大会、県内一周駅伝の成績(優勝)※団体競技								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
団体	目標値	2	3	3	3	3	3			
	実績値	3	5	0	0	0				
	達成率	150.0%	166.7%	0.0%	0.0%	0.0%				
指標②		県民体育大会の成績(優勝)※個人競技								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	3	3	4	3	3	3			
	実績値	3	6	2	0	0				
	達成率	100.0%	200.0%	50.0%	0.0%	0.0%				
指標③		トップアスリートの育成(国体、全国大会優勝)								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	1	1	3	3	3	3			
	実績値	2	5	1	3	3				
	達成率	200.0%	500.0%	33.3%	100.0%	100.0%				
指標④		ジュニアアスリートの育成								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値				3	3	4			
	実績値				2	2				
	達成率				66.7%	66.7%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3211-1						
事務事業名	地域と協働する学校づくり推進事業		事務事業項目	コミュニティ・スクール設置事業							
事業の概要	コミュニティ・スクールを実働することにより、学校・家庭・地域が協働する学校づくりを実施。また、社会教育課と連携をはかり、地域人材活用の推進を図る。										
総合計画実施計画との関連											
政策	人や文化を育むまちづくり		施策	生きる力を育む学校教育の推進							
基本施策	学校教育		詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進							
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市内全小中学校			学校運営協議会推進委員会の設置。推進委員会の開催（4回）								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
平成30年度から市内小中学校全校がコミュニティ・スクールの導入しており、今後は事業実施による効果を向上させるため研修会の実施等を行う必要がある。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①	コミュニティ・スクール設置校										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
校	目標値	14	14	13	13	13					
	実績値	11	14	13	13	13					
	達成率	78.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標②	コミュニティ・スクールの中で由布学にかかる人材マップを作成した学校数										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
数	目標値			13	13	13					
	実績値			5	5	12					
	達成率			38.5%	38.5%	92.3%					
指標③											
単位	達成度										
目標値											
実績値											
達成率											
(3) 予算科目		款	10	項	1	目	3	事業番号	626	事業名称	地域と協働する学校づくり推進事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移		532	59	24	0	3,037					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	177	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	355	59	24	0	3,037					
(5) 事業に係る職員数・時間		2人	2人	2人	2人	2人					
		52時間	52時間	52時間	52時間	52時間					
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成26年度		地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することによりニーズを迅速かつ適切に学校運営に反映させるとともに、より良い教育の実現に取り組むため。					会計年度任用職員報酬 1,416千円 消耗品費 165千円 市教育振興会負担金 1,185千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
平成26年度より「教育方針推進事業」という名称で行っていたが、平成28年度より現在の事業名で実施している。令和3年度に事業の統合を行った。						地域協働推進事業 有り					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）						国や県は今後この事業を推進していく予定なので、市教委としては廃止や休止はできない。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止										

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3211-6
事務事業名	人材育成教育推進事業			事務事業項目	小・中学生の郷土を愛する心の育成及び連携型中高一貫教育の推進
事業の概要	望ましい勤労観、職業観を育て、学ぶことや働くことの意義を理解するために、総合的な学習や職場体験学習を通じて地域人材とのふれあいや地域の文化や産業などについての体験的な学習の充実を図る。連携型中高一貫教育の推進を図るため、指導主事を教育委員会に、乗り入れ授業に係る臨時講師を各中学校に配置し、由布高校の振興・発展を図るための補助金を交付する。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市内全小中学校、市内中学校の生徒及び保護者、由布高校にＪＲ又はスクールバスで通学している由布市内の生徒及びその保護者			総合的な学習や職場体験学習等で、地域とのふれあいや体験を行う。由布学の推進、振興大会等の啓発活動、由布高校スクールバス運行を実施する。由布高校に通う市内の生徒の通学費を補助する。		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
小中学生の時期に地域の人々とのふれあいや様々な業種の職場への訪問や聴聞により、働く人々への理解と社会人としての責任や意識等を学ぶ機会となる。由布高校への志願者数を増やし、市民に連携型中高一貫教育について正しく理解してもらう。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3) 予算科目					
款	10	項	1	目	4
事業番号	887	事業名称 人材育成教育推進事業			
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度					
(4) 事業費推移					
財源	国庫支出金				27,911
内訳	県支出金				0
(千円)	市債				0
	その他				0
	一般財源				27,911
(5) 事業に係る					
職員数・時間	人	人	人	人	2人
	時間	時間	時間	時間	456 時間
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額					
平成17年度	平成10年の学習指導要領の改訂により総合的な学習が創設された。また、由布高校存続のため連携型中高一貫教育を取り入れ、乗り入れ授業等を始めた。			会計年度任用職員報酬 由布高等学校通学費補助金 総合的な学習補助金 12,093千円 2,242千円 940千円	
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10) 類似事業の有無・他課との連携方法	
令和3年度から「小学校教育指導事業」「中学校教育指導事業」「連携型中高一貫教育推進事業」等の事業を一本化し、人材育成として推進することとなった。				社会教育活動推進事業 有り	
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
学習指導要領に明記されている「総合的な学習の時間」の授業が行えなくなる。また、市内中学校からの由布高校への志願者数を確保できずに、由布高校が廃校になることが考えられる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案 又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		家庭や地域と協働した活動を実施した小学校								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
校	目標値	11	11	10	10	10				
	実績値	11	11	10	10	10				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②		家庭や地域と協働した活動を実施した中学校								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
校	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	3	3	3	3	3				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標③		総合的な学習で学年に応じた地域の人々との交流を含んだ活動を実施した小学校								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
校	目標値	11	11	10	10	10				
	実績値	11	11	10	10	10				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標④		総合的な学習で職業講話または職場見学を実施した中学校								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
校	目標値	3	3	3	3	3				
	実績値	3	3	3	3	3				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標⑤		「地域活動への意識調査」において肯定的な回答をした児童の割合								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値			30	30	30				
	実績値		15	66	50	77.2				
	達成率			220.0%	166.7%	257.3%				
指標⑥		「地域活動への意識調査」において肯定的な回答をした生徒の割合								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値			30	30	30				
	実績値		16	44	30	57.8				
	達成率			146.7%	100.0%	192.7%				
指標⑦		市内3中学から由布高校への進学者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	80	80	80	80	80				
	実績値	72	81	66	53	54				
	達成率	90.0%	101.3%	82.5%	66.3%	67.5%				
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3212-1					
事務事業名	特別支援教育充実事業			事務事業項目	就学指導の適正な実施					
事業の概要	障がいを持つ園児・児童・生徒に対する的確な就園・就学指導を行う（専門家による相談活動を含む）。支援ファイル「スクラム」の有効な活用を推進する。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進					
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障がいを持つ、園児・児童・生徒及びその保護者			就園・就学指導。発達検査の実施。支援ファイルの提供・活用。就学前児童への指導・相談に関する就学前教室の実施（委託）							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
障がいを持つ園児・児童・生徒及びその保護者に対する就園・就学指導を充実させることにより、充実した園・学校生活を送ることができるとなるとともに保護者に的確な支援を提供でき、安心して子育てできる環境を作り出せる。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①	5歳児健診3次スクリーニング対象者の対応実施率									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値	100	100	100	100	100				
	実績値	100	100	100	100	100				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②	対象者への支援ファイル（スクラム）配布率									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値	100	100	100	100	100				
	実績値	82.2	75.3	77.9	81.3	100				
	達成率	82.2%	75.3%	77.9%	81.3%	100.0%				
指標③	対象者の発達検査実施割合									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値	100	100	100	100	100				
	実績値	24.7	21.9	24.7	26.3	18.3				
	達成率	24.7%	21.9%	24.7%	26.3%	18.3%				
(3)予算科目	款	10	項	1	目	3	事業番号	888	事業名称	特別支援教育充実事業
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移	291	206	166	246	64,877					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0				
	市支金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	291	206	166	246	64,877				
(5)事業に係る 職員数・時間	3人 430時間	3人 430時間	3人 430時間	3人 430時間	3人 430時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度	平成26年度	(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額				
	増加傾向にある障がいを持つ園児・児童・生徒に対して適切な就園・就学指導を行い、充実した園・学校生活を送ることを目指して事業を開始した。					消耗品等 74千円 育児等保健指導事業委託料 110千円 会計年度任用職員報酬 64,648千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法				
5歳児健康診査と連携し、就学相談員や心理相談員の活用を図りながら丁寧な就園・就学指導を行ってきた。令和3年度に学校子ども支援センター事業の一部等と統合し「特別支援事業」から名称を変更した。						5歳児健康診査事業との連携。診査後のフォローを当該が担当している。				
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
適切な就学・就園指導ができなくなり、園・学校が混乱する。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
効率性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3213-16
事務事業名	教育相談体制充実事業			事務事業項目	学校子ども支援センター事業
事業の概要	由布市学校子ども支援センター開設。自立支援や教育相談体制の充実を図り、いじめ・不登校の未然防止、早期解決を図る。各種教育相談活動の充実を図る。適応指導教室の運営。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
問題行動を起こす園児・児童・生徒及び所属する園・学校			不登校児のサポート。問題行動事案（不登校・生徒指導・特別支援等）が起きた際のケース会議の開催。専門機関への繋ぎ。カウンセリング等		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
園や学校が抱える様々な困難事例に対し、専門的・客観的・組織的に支援することで、事例の解決に寄与することができる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	10	項	1	目	3
事業番号	889	事業名称 教育相談体制充実事業			
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4)事業費推移					
国庫支出金	0	0	193	777	0
県支出金	0	0	864	1,133	2,267
財源内訳	0	0	0	0	0
(千円)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,294	11,702	10,895	11,376	13,594
(5)事業に係る					
職員数・時間	5人	5人	5人	5人	5人
	120時間	120時間	120時間	120時間	120時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成28年度	学校子ども支援センターを立ち上げることで、将来的には独自の機関として、園や学校が抱える困難事例に対応していくため。				会計年度任用職員報酬 13,956千円 謝金 949千円 消耗品費 68千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10)類似事業の有無・他課との連携方法					
臨床心理士の配置。 令和3年度に就学前教室に係る事業を分離し、「学校子ども支援センター事業」から名称を変更した。			健康増進課：自立支援、育児 子育て支援課：子ども子育て 福祉課：福祉全般		
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
園や学校が抱える困難事例が解決できなくなる。関係する課とスムーズな連携が取れなくなる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案 又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		小学校におけるいじめの解消率								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値				93	93				
	実績値				91	91.8				
	達成率				97.8%	98.7%				
指標②		中学校におけるいじめの解消率								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値				85	85				
	実績値				82.4	80.1				
	達成率				96.9%	94.2%				
指標③		小学校における不登校の出現率								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値				0.25	0.25				
	実績値				0.28	0.29				
	達成率				89.3%	86.2%				
指標④		中学校における不登校の出現率								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値				4.5	4.5				
	実績値				4.96	4.93				
	達成率				90.7%	91.3%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	計画事業コード	3213-18					
事務事業名	幼児教育充実事業		事務事業項目	預かり保育の実施						
事業の概要	由布市立幼稚園7園（石城幼稚園、由布川幼稚園、挾間幼稚園、谷幼稚園、阿南幼稚園、西庄内幼稚園、由布院幼稚園）での預かり保育の充実を図る。									
総合計画実施計画との関連										
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	生きる力を育む学校教育の推進					
基本施策	学校教育			詳細施策	知・徳・体のバランスのとれた教育の推進					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
保護者が預かり保育を希望する実施園の在園児で、由布市立幼稚園預かり保育実施要綱第5条に該当し、実施園長が承諾した園児。			保護者から預かり保育申込書の提出により実施園長が承諾し、土日・祝日及び年末年始を除く日の14時～18時の間に実施する							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	預かり保育実施園数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
園	目標値	5	5	5	7	7				
	実績値	5	5	5	7	7				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3) 予算科目	款	10	項	4	目	1	事業番号	886	事業名称	幼児教育充実事業
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
(4) 事業費推移	6,843	7,899	7,856	10,824	28,742					
財源	国庫支出金	0	0	0	5,166	6,173				
内訳	県支出金	0	0	0	3,291	3,594				
(千円)	市の一般会計	0	0	0	0	0				
	その他	3,960	4,408	2,124	217	587				
	一般財源	2,883	3,491	5,732	2,150	18,388				
(5) 事業に係る	2人	2人	2人	2人	2人	2人				
職員数・時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間	180 時間				
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成17年度	幼稚園教育を受けさせたいが就労等の理由で降園の14時に帰宅することが困難な保護者の「夕方まで幼児を預かってもらいたい」というニーズに応えるため。					会計年度任用職員報酬 幼稚園教諭時間外勤務手当 国公立幼稚園負担金 24,570千円 3,970千円 59千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
平成26年度までは4園、平成27年度より5園で、令和2年度からは全7園で実施するようになった。令和3年度に事業の統合を行い「就学前教育環境整備事業」から名称を変更した。						無し				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
幼稚園入園の希望者が減り、保育園入園の希望者が増加することにより、待機児童が増えることが予想される。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある				
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	社会教育課	担当係	文化振興係	計画事業コード	3312-1										
事務事業名	文化財活用促進事業			事務事業項目	文化財の活用と情報提供										
事業の概要	市報へ「木綿の山通信」の掲載、またチラシ・パンフレットを使用し、広く歴史文化への関心を高める。さらに「由布の学び検定」の実施により由布市の自然、歴史、地域文化を学び故郷を誇りに思う心情の育成をおこなう。														
総合計画実施計画との関連															
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	誇りを持てる地域文化の創造										
基本施策	地域文化・芸術			詳細施策	文化財・伝統文化の活用と情報の発信										
(1)事業の目的															
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
由布市民。市内の小中学生及び由布高生			「木綿の山通信」の市報掲載による文化情報の周知。「由布の学び検定」の実施												
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）															
自分たちのまちに愛着を持ち、故郷を誇りに思う心情の育成ができる。															
(2)成果指標（実績／目標）															
指標① 「由布の学び検定」参加人数															
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
人	目標値	0	15	20	30	60	60	70	70	80					
	実績値	0	25	44	28	33									
	達成率	0.0%	166.7%	220.0%	93.3%	55.0%									
指標② 「木綿の山通信」市報掲載															
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
回	目標値	12	12	12	12	12	12								
	実績値	12	12	12	12	12									
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%									
指標③ キリシタン・南蛮文化由布市事業情報発信															
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
回	目標値	2	2	2	2	2	2								
	実績値	2	2	2	2	2									
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%									
(3)予算科目															
款	10	項	6	目	4	事業番号	666	事業名称	文化財活用促進事業						
(4)事業費推移						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,846	341	1,328	228	53									
	県支出金	0	0	0	0	0									
	市債	0	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	0	0									
	一般財源	2,846	341	1,328	228	53									
(5)事業に係る職員数・時間						1人	4人	4人	4人	4人	人	人	人	人	
						50 時間	160 時間	160 時間	145 時間	149 時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度						(7)事業を開始する(した)経緯						(8)主な支出名・金額			
平成28年度						子どもたちが由布市の自然、歴史、地域文化、まちづくりの歴史等を学び、自分たちのまちに愛着を持ち、故郷を誇りに思う心情の育成を目指すため。						由布の学び検定の表彰品 30千円			
(9)これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》						(10)類似事業の有無・他課との連携方法						有り			
受検者数の増を図るため、令和2年度から学校での団体受検を推進している（令和2年度：195名・令和3年度：270名）。						学校教育課等（由布学など）と連携し、学校で学んできた成果を試す場として「由布の学び検定」を実施している。									
(11)事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》						由布市を誇りに思い、愛着を持ち、次代を担っていく人材の育成をする機会が失われる。									
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）															
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある										
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である									
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない										
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）										
改革・改善案又は課題、意見															
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）															
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止														

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	計画事業コード	3511-1
事務事業名	地域子育て支援づくり事業			事務事業項目	地域子育て支援づくり事業
事業の概要	地域子育て支援拠点を設置し、交流場所の提供や相談対応等を行う。また、地域における育児の相互援助活動を推進し、家庭での保育が困難となった場合の一時預かりなど、地域の子育て支援を行う事業。				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造
基本施策	子育て支援			詳細施策	地域における子育ての支援
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
①子育て中の保護者、児童②子育て親子③依頼会員（子育て世帯）と援助会員④保育が必要な就学前児童とその保護者			①職員を配置して手続きや相談対応を行う。②4つの拠点施設を設置し、育児の支援を行う。③会員募集や講習会、交流会等の実施と、業務委託により相互援助を結ぶ。④突発的な事情などにより家庭での保育が困難な場合、一時的に預かる。		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
①子育て支援サービスの周知や相談対応により保護者の負担軽減等を図る。②育児に関する相談や助言、情報提供を行い、子育てを援助する。③子育てを地域で相互援助する仕組みづくりにより、育児中世帯の時間的・精神的負担軽減のほか、援助側の潜在的な人材活用が図られ、人と人をつなぐ地域社会の構築の促進が期待できる。④保護者の精神的・身体的負担軽減を図り、子育て環境の整備に寄与する。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	3	項	2	目	2
事業番号	674				
事業名称	地域子育て支援づくり事業				
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4)事業費推移					
750	1,300	1,376	295	42,028	0
0	0	0	0	0	0
250	433	459	98	16,572	0
250	433	458	98	12,905	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	14	0
250	434	459	99	12,537	0
(5)事業に係る					
職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人
120 時間	120 時間	120 時間	120 時間	120 時間	時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成22年度	地域において、子育て中の家庭を支援し、安心して育児ができる環境を整えるため。			地域子育て支援センター事業委託 一時預かり事業委託 地域子育てサポート事業	
				31,681千円 2,602千円 2,000千円	
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					
(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
無し					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
地域における子育て支援環境の未充実により、様々なニーズに対応する子どもの預かりができなくなることで、子育て家庭の負担感の増につながり、出生率の低下や子育て世代の人口流出が懸念される。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	■ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	■ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である ■ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			■ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			□ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			□ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	ファミリーサポートセンターのPRを行うなど、多くの方が利用しやすいよう努める。また、引き続き、保護者が拠点や一時預かりなど、子どもたちの居場所を選択できるような環境づくりを検討する。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	■ A 継続して事業実施 □ B 見直しして事業実施 □ C 休止 □ D 終了 □ E 廃止				

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		子どもの居場所づくり(放課後児童クラブ・子育て支援センター)								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
箇所	目標値	22	23	23	23	23	25	25	25	25
	実績値	22	22	22	23	23				
	達成率	100.0%	95.7%	95.7%	100.0%	100.0%				
指標②		会員数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	100	100	100	100	100	120	120	120	120
	実績値	137	141	122	132	132				
	達成率	137.0%	141.0%	122.0%	132.0%	132.0%				
指標③		利用者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	35	35	35	35	35	100	100	100	100
	実績値	261	154	459	192	76				
	達成率	745.7%	440.0%	999.9%	548.6%	217.1%				
指標④		訪問・相談人数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値			160	160	160	160	160	160	160
	実績値		130	138	276	268				
	達成率			86.3%	172.5%	167.5%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	計画事業コード	3512-1
事務事業名	保育所活動推進事業			事務事業項目	保育所活動推進事業
事業の概要	保護者の就労や疾病等により子どもを保育することができない家庭が就学前児童を預ける事業				
総合計画実施計画との関連					
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造
基本施策	子育て支援			詳細施策	子どもの心身の健やかな成長に資する環境の整備
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
就労や疾病等により家庭で保育できない就学前児童とその保護者			市内教育・保育施設へ施設型給付費・地域型保育給付費、保護者へ補足給付費を扶助費として給付する。		
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
安心して子育てできるまち、子どもたちが元気にいきいき育つまちの実現を目指し、出生率の向上及び待機児童解消とともに、保育環境のさらなる充実を図る。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3) 予算科目					
款	3	項	2	目	2
事業番号	000057				
事業名称	保育所活動推進事業				
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度					
(4) 事業費推移					
財源	1,052,285	1,251,570	1,261,256	1,470,625	1,360,486
国庫支出金	360,949	545,068	483,234	716,820	685,649
県支出金	186,018	217,242	258,886	329,260	276,932
市支出金	0	0	0	0	0
その他	157,143	140,363	96,409	34,987	21,391
一般財源	348,175	348,897	422,727	389,558	376,514
(5) 事業に係る					
職員数・時間	2,000 時間	2,000 時間	2,600 時間	2,600 時間	2,800 時間
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額					
平成17年度	両親就労による家庭に対し、安全で安心して子育てができる環境を創出するため。			扶助費（施設型給付費） 扶助費（施設等利用給付費）	1,303,054千円 13,597千円
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
待機児童の解消を図るため、定員数・園数の増を進めている。			無し		
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
保護者の就労や疾病等により家庭で保育できない就学前児童の安心・安全な居場所の確保が困難となる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	保育ニーズが高まっている地域では、今後待機児童が発生する可能性があるため、引き続き施設と連携を図りながら保育環境の改善を検討していきたい。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		子育てと仕事を両立できる環境づくり (保育所施設、病児病後児施設)								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設	目標値	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	実績値	11	12	13	13	13				
	達成率	91.7%	100.0%	108.3%	108.3%	108.3%				
指標②		保育所数 (認定こども園・小規模保育を含む)								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
箇所	目標値	9	9	9	9	11	11	11	11	11
	実績値	9	9	10	10	11				
	達成率	100.0%	100.0%	111.1%	111.1%	100.0%				
指標③		保育所利用定員数 (各年4月1日時点)								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	860	860	920	920	960	960	960	960	960
	実績値	859	862	922	922	1,047				
	達成率	99.9%	100.2%	100.2%	100.2%	109.1%				
指標④		保育所等待機児童の数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値			0	0	0	0	0	0	0
	実績値			2	19	0				
	達成率					100.0%				
指標⑤		3歳未満児の保育利用率								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値			45.2	45.8	46.3	47	47.7	48.4	49.1
	実績値			47.3	47.4	48.8				
	達成率			104.6%	103.5%	105.4%				
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	計画事業コード	3512-3									
事務事業名	児童健全育成事業	事務事業項目	放課後児童健全育成事業											
事業の概要	放課後、就労等により保護者不在の家庭で主に小学校低学年児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し健全育成を目的とした事業													
総合計画実施計画との関連														
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造									
基本施策	子育て支援			詳細施策	子どもの心身の健やかな成長に資する環境の整備									
(1) 事業の目的														
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
放課後、就労等による保護者不在の家庭の小学生とその保護者			児童クラブへの委託事業により、放課後における適切な遊びや生活の場の提供とともに、保護者へ児童クラブ利用料の減免等を行う。											
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）														
児童の健全な成長が図られ、保護者の子育てと就労を支援する態勢づくりが形成される。														
(2) 成果指標（実績／目標）														
指標① 子どもの居場所づくり（放課後児童クラブ・子育て支援センター）														
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
箇所	目標値	22	23	23	23	23	25	25	25	25				
	実績値	22	22	22	23	23								
	達成率	100.0%	95.7%	95.7%	100.0%	100.0%								
指標② 放課後児童クラブ数														
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
箇所	目標値	14	15	15	16	16	18	18	18	18				
	実績値	14	15	15	16	16								
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								
指標③														
単位	達成度													
	目標値													
	実績値													
	達成率													
(3) 予算科目														
款	3	項	2	目	2	事業番号	318	事業名称	児童健全育成事業					
						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(4) 事業費推移						78,841	95,073	121,625	141,856	123,942				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	26,505	31,273	46,663	45,251	41,330								
	県支出金	23,885	31,364	37,616	44,804	41,891								
	市支金	0	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	4,000	63								
	一般財源	28,451	32,436	37,346	47,801	40,658								
(5) 事業に係る職員数・時間						1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人
						900 時間	900 時間	950 時間	950 時間	950 時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度						(7) 事業を開始する(した)経緯						(8) 主な支出名・金額		
平成17年度						社会環境の変化により、放課後、保護者が就労等の理由で不在とする家庭が多くなったため、児童に適切な遊びや生活の場を提供し健全育成を図る必要が生じた。						児童健全育成事業委託料 120,798千円 感染症対策臨時休業支援 1,084千円 保護者負担金減免事業助成金 908千円		
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法						有り		
平成27年度より「由布市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」を制定し、事業実施することとなった。事業の必要性等に基づき、各クラブへの委託料の増額を図っている。						「放課後総合プラン」に基づき、小学校施設の活用や放課後子ども教室との連携などを念頭に置いた、教育委員会部局との一体的な事業展開を検討することが必要								
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）						保護者が就労等の理由で不在となる家庭における児童の放課後の安心安全な居場所の確保が困難となり、児童健全育成が損なわれることが懸念される。								
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）														
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である									
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。													
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である									
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない									
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）									
改革・改善案又は課題、意見	児童クラブ利用希望者の把握に努め、保護者が安心して社会活動ができるよう児童クラブ棟の新設など、受け入れ体制の強化に向けて検討を進める。													
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）														
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止													

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	子育て支援課	担当係		計画事業コード	3513-2						
事務事業名	病児・病後児保育事業	事務事業項目	病児・病後児保育事業								
事業の概要	病院・保育所等の専用スペースで病児・病後児・体調不良児の一時的な保育実施										
総合計画実施計画との関連											
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造						
基本施策	子育て支援			詳細施策	安心して子育てができる住環境の整備						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
病気により一時的に通常の集団保育が困難な状態にある小学生までの児童とその保護者			医療機関等との委託契約による事業実施と委託実施施設以外の利用者への負担への補助金制度								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
仕事と子育ての両立を可能にし、安心して子育てと仕事できる一助となり、児童の福祉の向上を図り、安全で安心して子育てができる環境の醸成に寄与する。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		実施施設数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
箇所	目標値	2	2	2	2	2	1	1	1	1	
	実績値	1	2	2	2	2					
	達成率	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
指標②		委託施設利用者数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値					100	50	50	50	50	
	実績値					164					
	達成率					164.0%					
指標③		広域利用者数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値					20	30	40	50	60	
	実績値					26					
	達成率					130.0%					
(3)予算科目		款 3	項 2	目 2	事業番号	005	事業名称 病児・病後児保育事業				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移		32,174	9,697	15,018	16,166	16,213					
財源内訳 (千円)	国庫支出金	10,717	3,222	4,998	4,997	5,360					
	県支出金	10,717	3,222	4,998	5,050	5,283					
	市支出金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	10,740	3,253	5,022	6,119	5,570					
(5)事業に係る職員数・時間		1人 200 時間	1人 200 時間	1人 200 時間	1人 200 時間	1人 200 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成25年度		仕事と子育ての両立を可能にし、安全で安心して子育てができる環境をつくりだすため。				病児病後児保育事業委託料 病児病後広域化利用負担金 15,852千円 276千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法					無し	
これまで市内には実施施設がなかったため、平成29年度に庄内地域での施設整備に向け取り組んだ。令和4年度からは広域化により、大分市の施設への委託を廃止する予定。											
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
仕事と子育ての両立が困難となり、出生率の低下や子育て世代の人口流出が懸念される。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係	計画事業コード	3514-3						
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			事務事業項目	乳児家庭全戸訪問事業						
事業の概要	生後4か月までの乳児の全家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供や保護者の心身の状況、養育環境の把握を行い、支援や指導を行う。										
総合計画実施計画との関連											
政策	人や文化を育むまちづくり			施策	安心して笑顔で子育てできる地域社会の創造						
基本施策	子育て支援			詳細施策	要保護児童への対応等きめ細やかな取り組みの推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
生後4か月までの乳児がいる家庭			保健師や助産師が出産後の家庭に訪問し、子育てに関する情報提供を含め支援や指導を行う。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
出産後の不安の解消や今後の子育ての支援や指導を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		出生世帯への訪問数（報償費ベース）									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
世帯	目標値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	
	実績値	90	91	70	56	57					
	達成率	60.0%	60.7%	46.7%	37.3%	38.0%					
指標②		全訪問世帯数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
世帯	目標値	300	260	235	230	238	250	250	250		
	実績値	255	242	170	203	192					
	達成率	85.0%	93.1%	72.3%	88.3%	80.7%					
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款	3	項	2	目	2	事業番号	387	事業名称	乳児家庭全戸訪問事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移		782	846	833	252	207					
財源内訳 (千円)	国庫支出金	260	282	277	84	90					
	県支出金	260	282	277	84	69					
	市支金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	262	282	279	84	48					
(5)事業に係る職員数・時間		2人	3人	3人	3人	3人	人	人	人	人	
		200時間	200時間	200時間	200時間	200時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成23年度		子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに地域の中で子どもが健やかに育成できる環境設備を図るため。				乳幼家庭訪問指導員謝金 207千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法					無し
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
養育環境の把握が出来なくなり、虐待や発達遅れの早期発見が出来にくく、また、孤立の心配が考えられる。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	農政課	担当係	企画振興係	計画事業コード	4111-1
事務事業名	就農支援事業	事務事業項目	地域担い手の確保・強化		
事業の概要	県やＪＡ等と連携を図り、新規就農者に対する支援や、新規就農希望者に対する相談対応また研修の受入れ等の推進				
総合計画実施計画との関連					
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域に根差した持続可能な農林畜産業
基本施策	担い手と集落営農の確立			詳細施策	次世代に継承できる生産形態の確立
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
地域の担い手となる新規就農者等			新規就農にかかる各種補助金交付による支援。農業技術の習得のための実習や座学を登録ファーマーズコーチのもとで実践するための支援		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
農業従事者の高齢化及び減少に伴う耕作放棄地の抑制・減少を図る。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①	単位	達成度			
		目標値			
		実績値			
		達成率			
指標②	単位	達成度			
		目標値			
		実績値			
		達成率			
指標③	単位	達成度			
		目標値			
		実績値			
		達成率			
(3)予算科目					
款	6	項	1	目	3
事業番号	694	事業名称	就農支援事業		
平成29年度	23,432	平成30年度	30,700	令和元年度	27,691
令和2年度	30,324	令和3年度	37,684	令和4年度	
令和5年度		令和6年度		令和7年度	
(4)事業費推移					
財源	国庫支出金	0	0	0	0
内訳	県支出金	16,556	23,022	22,318	24,436
(千円)	市の一般会計	0	0	0	0
	その他	8	0	0	3,580
	一般財源	6,868	7,678	5,373	5,888
					8,138
(5)事業に係る					
職員数・時間	2人	2人	2人	2人	2人
	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成23年度	農業の高齢化に伴い、地域の担い手となる農業者不足が深刻化し、早急に新規就農希望者の確保が必要となったため。				新規就農者支援事業補助金 ファーマーズスクールコーチ謝金 28,590千円 618千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）				(10)類似事業の有無・他課との連携方法	
国、県の補助事業を活用することで、新規就農者数が増加してきた。				商工観光課及び総合政策課と連携し、新規就労・就農を活性化させるとともに移住・定住を促進する。	
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
新規就農者の生活基盤を確保できず、継続して農業経営ができない状況に陥り、地域の担い手が確保できない。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案 又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2)成果指標(実績/目標)										
指標①		新規就農者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	10	10	10	10	10				
	実績値	7	8	8	8	8				
	達成率	70.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%				
指標②		就農研修生								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	2	3	3	3	3				
	実績値	2	2	2	2	2				
	達成率	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%				
指標③		就農相談件数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値	30	30	30	30	30				
	実績値	35	36	27	32	36				
	達成率	116.7%	120.0%	90.0%	106.7%	120.0%				
指標④		研修先となる先進農家数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
軒	目標値			6	10	10				
	実績値	0	0	6	8	8				
	達成率			100.0%	80.0%	80.0%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	農政課	担当係	企画振興係	計画事業コード	4111-6						
事務事業名	集落営農促進事業	事務事業項目	集落営農促進事業								
事業の概要	農地の集積等による経営規模拡大をはかり、組織の実情にあわせて経営発展ができるよう支援を行い、経営の強化を図る。法人経営の多角化を促し、地域経済の中核化を図る。										
総合計画実施計画との関連											
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域に根差した持続可能な農林畜産業						
基本施策	担い手と集落営農の確立			詳細施策	次世代に継承できる生産形態の確立						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
集落営農組織			産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる農業機械・施設の導入の整備・取り組みを支援するための補助を行う。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
農業者の高齢化及び減少に伴う耕作放棄地の抑制や減少を図り、地域農業の維持発展につなげる。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①	ネットワーク化した集落										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
地区	目標値			10	20	20	20				
	実績値			17	17	18					
	達成率			170.0%	85.0%	90.0%					
指標②											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目	款 6	項 1	目 3	事業番号	696	事業名称	集落営農促進事業				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(4)事業費推移	5,237		1,836	9,267	21,285						
財源	国庫支出金	0	0	0	0						
内訳	県支出金	2,605	853	6,168	14,295						
(千円)	市の負担	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	2,632	983	3,099	6,990						
(5)事業に係る	人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人	人	
職員数・時間	時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	1,400 時間	時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度	(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額					
平成30年度	農業者の高齢化や担い手不足が進んでおり、地域農業の維持発展に向けて集落営農組織の活動を促進するため。					負担金、補助金及び交付金委託料 16,455千円 4,830千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法					無し	
国・県の各補助事業を有効に活用しながら、毎年度事業の見直しを行っている。					総合政策課と連携し、地方創生推進交付金事業等の活用を行った。						
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
地域農業の維持発展に不可欠な集落営農組織の組織力の低下に繋がり、耕作放棄地や鳥獣被害の増加などの様々な問題を引き起こす可能性がある。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止										

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	農政課	担当係	ブランド推進係	計画事業コード	4131-1-①
事務事業名	地産地消推進事業		事務事業項目	学校給食地産地消拡大事業	
事業の概要	由布市学校給食センターで多く使用される農産物（人参、じゃがいもなどの4品目）を、同センターへ納品する農業者や農業者組織等を支援するための事業				
総合計画実施計画との関連					
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域に根差した持続可能な農林畜産業
基本施策	農商工観連携			詳細施策	地産地消・特産品ブランド化の推進
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
センターへ納品する農業者や農業者組織等			学校給食センター買取金額とは別に単独でキロあたり50円を助成		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
地産地消の推進及び生産者と学校給食センター、子どもたちとの交流を図る。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	6	項	1	目	3
事業番号	378		事業名称 地産地消推進事業		
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度					
(4)事業費推移					
財源	3,388	2,654	2,080	2,110	213
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	2,285	1,819	1,358	1,454	0
市内訳金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,103	835	722	656	213
(5)事業に係る職員数・時間					
職員数	2人	2人	2人	2人	2人
時間	1,440時間	1,440時間	1,440時間	1,440時間	1,440時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成26年度	農業と商工業と観光業を繋ぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成26年度から本事業を開始した。				地産地消拡大特定品目納品補助金 213千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法
新たな対象品目として、にんにく、大根の追加を実施し、納品実績を上げることが出来た。					学校教育課及び学校給食センターと毎年協議を行っており、今後も連携を深めていきたい。
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
地道な取り組みを行う必要があることから、毎年事業を見直し、改善しながら施策展開を行っていききたい。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。			☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		市内産農産物使用率 (金額ベース)								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値	30	30	30	30	30	30	30		
	実績値	20.3	21	21.4	22.2	22.4				
	達成率	67.7%	70.0%	71.3%	74.0%	74.7%				
指標②		特定品目の納品数量								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
kg	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500				
	実績値	4,258	4,260	5,252	7,014	7,901				
	達成率	121.7%	121.7%	150.0%	200.4%	225.7%				
指標③		特定品目数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
品	目標値	4	4	4	4	4				
	実績値	4	6	6	6	6				
	達成率	100.0%	150.0%	150.0%	150.0%	150.0%				
指標④		食農教育開催数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値			6	7	7				
	実績値		6	5	0	0				
	達成率			83.3%	0.0%	0.0%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	農政課	担当係	ブランド推進係	計画事業コード	4131-1-②					
事務事業名	地産地消推進事業			事務事業項目	生産者及び団体育成事業					
事業の概要	野菜作りセミナーや講習会、農作業体験などを開催して、生産者等の生産技術の向上を図るとともに、環境保全型農業直接支援対策交付金事業などを通じて、新たな就業者の獲得を図る。									
総合計画実施計画との関連										
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域に根差した持続可能な農林畜産業					
基本施策	農商工観連携			詳細施策	地産地消・特産品ブランド化の推進					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農業者、農業者組織、一般市民等			講習会や農作業体験等を開催。また、環境保全型農業に取り組む農業者に交付金を助成する。							
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
農業者の生産技術の向上を図るとともに、育成を行うことが期待される。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①		環境保全型農業取組面積								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
㎡	目標値	4,700	4,700	3,569	7,000	7,000				
	実績値	5,112	4,347	3,513	3,103	3,062				
	達成率	108.8%	92.5%	98.4%	44.3%	43.7%				
指標②		セミナー及び農作業体験								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値	14	14	14	14	14				
	実績値	14	15	12	0	20				
	達成率	100.0%	107.1%	85.7%	0.0%	142.9%				
指標③		食文化のPR活動								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値			3	22	22				
	実績値			3	0	19				
	達成率			100.0%	0.0%	86.4%				
(3) 予算科目		款 6	項 1	目 3	事業番号	378	事業名称	地産地消推進事業		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(4) 事業費推移		3,388	2,654	2,080	2,110	1,852				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	2,285	1,819	1,358	1,454	1,389				
	市債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	1,103	835	722	656	463				
(5) 事業に係る職員数・時間		2人 1,440 時間	2人 1,440 時間	2人 1,440 時間	2人 1,440 時間	1人 1,440 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額				
平成26年度		農業と商工業と観光業を繋ぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成26年度から本事業を開始した。				環境保全型農業直接支援対策事業交付金 1,852千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
セミナー参加者からのアンケートを集約し、毎年度見直しして内容の充実に努めた。						農政課の新規就農者担当をはじめ、県やJAなど関係機関と連携して事業を実施している。				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
環境保全型農業は国主導で行っていることから、影響は多大なものになる。今後も引き続き、毎年事業を見直し、改善しながら施策展開を行ってきたい。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☒ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である				
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見	成果指標等が他事業と重複する部分や予算事業における施策体系との整合性を図る必要がある。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	商工観光課	担当係	商工観光係	計画事業コード	4211-1
事務事業名	商工振興活性化事業			事務事業項目	商工振興活性化事業
事業の概要	魅力ある商店街、人々の行き交う賑わいのある商店街を創出するため、地域商店の方たちが協議・共同し、イベント等を主催で開催する。市内商業の活性化及び地域に密着する人材の確保を図るため、創業時に必要な初期費用を助成する等の創業支援を行う。また、異業種組織と連携し、交流会等を開催することにより、業種の枠を超えた情報交換や価値創造の機会を創出する。				
総合計画実施計画との関連					
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	地域のにぎわいを生み出す商工・観光業
基本施策	地場産業の育成・支援			詳細施策	中小企業の経営力の向上
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
商店街等、創業者、市内事業者			補助金による商店街への活動支援、創業相談や補助金による創業支援、異業種交流会開催による企業間連携の促進		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
地域の賑わい・魅力ある商店街の創出、創業と創業後の成長の促進、交流の場の提供及び活動支援により商業の活性化及び地域に密着する人材の確保ができる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	7	項	1	目	2
事業番号	163				
事業名称	商工振興活性化事業				
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度					
(4)事業費推移					
財源	19,610	20,341	19,071	20,428	19,583
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	4	4	4	4	4
市支金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	19,606	20,337	19,067	20,424	19,579
(5)事業に係る					
職員数・時間	2人 500 時間	2人 720 時間	2人 720 時間	2人 720 時間	2人 720 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
平成23年度	企業間の交流促進等により、店舗の活性化及び商店街の活性化を図るため。また、創業時に必要な初期費用を助成することで、創業者の資金負担を軽減し、市内商業の賑わいの創出を図るため。				由布市商工会補助金 9,000千円 創業等支援事業 4,963千円 異業種交流会開催業務 500千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法
対象の商店街や市内事業者、創業者への周知など					有り
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
商店街等の活性化や魅力創出意欲の低下、中小企業者の創業意欲の停滞につながる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見	商店街は「地域コミュニティの担い手」として今後新しい価値を見出していく必要がある。創業支援や継業支援により地域産業の活性化を図り、地域の活力に繋げることが課題。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		異業種交流会の開催数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値					5	5	5	5	5
	実績値					2				
	達成率					40.0%				
指標②		取組商店街数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
軒	目標値	5	5	4	4	4	4			
	実績値	4	4	4	2	2				
	達成率	80.0%	80.0%	100.0%	50.0%	50.0%				
指標③		創業件数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値	5	5	5	5	5	6	7	8	8
	実績値	3	5	4	5	8				
	達成率	60.0%	100.0%	80.0%	100.0%	160.0%				
指標④		市内新規就労者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値			5	5	5	5	5	5	5
	実績値			5	1	23				
	達成率			100.0%	20.0%	460.0%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	4311-1						
事務事業名	企業立地促進事業			事務事業項目	企業立地の促進						
事業の概要	雇用の場の拡大と若者定住に資するため、由布市企業等立地促進条例の運用促進を図り、市有地を中心に企業立地が可能な用地情報の整備に努める。										
総合計画実施計画との関連											
政策	経済の循環から地域が潤うまちづくり			施策	由布市で住み働くことの魅力						
基本施策	職住近接の魅力向上			詳細施策	創業・起業・新規就農支援の推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
新設又は増設した事業所			補助金 旅費（県外事業所への訪問）								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
新たな雇用機会の創出、地域経済の振興及び市民生活の向上のため、市内への事業所（工場）誘致/増設											
(2)成果指標（実績/目標）											
指標①		企業誘致件数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
件	目標値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	実績値	0	0	0	1	0					
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%					
指標②											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3)予算科目		款 02	項 01	目 06	事業番号	813	事業名称	企業立地促進事業			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移		0	0	0	0	11,734					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般会計	0	0	0	0	0					
(5)事業に係る 職員数・時間		1人 3時間	1人 3時間	1人 30時間	1人 30時間	1人 40時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯					(8)主な支出名・金額				
平成27年度		人口減少と景気低迷への対応策として、新たな雇用機会の創出、地域経済の振興及び市民生活の向上に向けた企業立地を促進するため。					企業立地促進助成金 11,734千円				
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法			無し			
県との連携による企業誘致の促進 令和2年度は、(株)トライアルカンパニーによる庄内町阿蘇野地区への企業立地に対応した。令和3年度に助成金を支出					包括連携協定事業者を増やす。 (令和2年度：大塚製薬・オートボックス。令和3年度：コープおおいた・明治安田生命・地域科学・一条工務店・日本郵便・建設技術研究所)						
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）						企業進出の機会の喪失					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象 意図	■ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					■ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					■ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 □ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					■ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					□ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ■ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見	人口減少に伴い、市内にある企業（事業所）では人員確保が困難な状況となっている。→移住施策と協働あわせて一部製造業では大型投資計画もあるが、市内で製造業（工場・倉庫）を建設誘致できる候補地がないため、候補地の洗い出し・条件整理等が急務となっている。→令和4年度において調査実施										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	環境課	担当係	環境係	計画事業コード	5111-1						
事務事業名	豊かな水環境創出事業			事務事業項目	豊かな水環境創出事業						
事業の概要	大分川水系の水環境を豊かにするため、環境保全・再生活動・調査研究を行う流域会議を各地域に立ち上げ、その支援を行う。県や流域会議と協力し、水環境に関する地域課題を解決するためのモデル事業や調査研究を行う。同時に活動の担い手となる市民の数を増やす取り組みを行う。										
総合計画実施計画との関連											
政策	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり			施策	豊かな自然環境の実現						
基本施策	豊かな水資源の確保			詳細施策	水資源に関する調査研究						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
大分川流域市民会議、市民			河川等の調査研究を実施し、市民から交流者（特に外国人観光客）までに幅広く景観・観光資源等のプラス面から環境意識を高め、地域振興の視点から水環境創出のモデル事業を形成する「流域市民会議」の活動等を支援（補助金の交付）								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市民・事業者・交流者全体への環境意識の高揚が図られ、水資源を守り、後世にも美しい水環境を残していくことができ、多様な生物の生息・生育環境を守ることにもつながる。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		水環境創出事業数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業	目標値			6	4	4	4	4			
	実績値		1	3	3	3					
	達成率			50.0%	75.0%	75.0%					
指標②											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標③											
単位	達成度										
	目標値										
	実績値										
	達成率										
(3) 予算科目		款 4	項 1	目 6	事業番号	001	事業名称	豊かな水環境創出事業			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移		300	300	300	1,390	900					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	300	0	0	0	0					
	一般財源	0	300	300	1,390	900					
(5) 事業に係る職員数・時間		5人 100時間	5人 100時間	5人 100時間	5人 100時間	4人 100時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成28年度		県が立ち上げた「豊かな水環境創出事業」に参画する形で、平成26年度より「河川水質保全事業」を開始。平成28年度に、当該事業から分離して事業を開始する。					大分川流域会議活動補助金 900千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					有り	
					令和元年度から「豊かで美しい由布の環境事業」において設置した環境団体・県・市で構成する連絡会議において、市全体の水環境について協議する。						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
大分川流域における環境・景観等が悪化し、また関係団体等の活動を衰退させ、地域振興にも悪影響を与える。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
効率性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	環境課	担当係	環境係	計画事業コード	5123-1					
事務事業名	豊かで美しい由布の環境事業			事務事業項目	豊かで美しい由布の環境事業					
事業の概要	由布市環境基本条例の前文において明記している「豊かで美しい環境を未来の子どもたちへ引き継ぐこと」のもと、市民・事業者・交流者（観光客等）といった様々な主体による環境活動を行う基盤を作り、県が展開する「おおいたうつくし作戦」の推進と併せて「豊かで美しい由布の環境づくり」を進める。									
総合計画実施計画との関連										
政策	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり			施策	豊かな自然環境の実現					
基本施策	環境負荷の少ない生活の促進			詳細施策	環境学習の推進					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、豊かで美しい由布の環境連絡会議及び同会議構成団体			市民・事業者・交流者に対する環境意識を高めるための活動や県が県民運動として展開している「おおいたうつくし作戦」の推進。地球温暖化防止対策の推進。各主体連携によるプラスチック・スマート及び食品ロス削減の推進							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
市民の環境に関する意識の醸成が図られ、また持続可能な社会が実現され、「豊かで美しい環境を未来の子どもたちへ引き継ぐこと」が可能となる。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①		学習会・イベント・環境活動開催数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値	20	20	20	20	20	40	40		
	実績値	24	26	38	22	28				
	達成率	120.0%	130.0%	190.0%	110.0%	140.0%				
指標②		環境学習の指導者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値			4	6	6	6	6		
	実績値		3	3	3	3				
	達成率			75.0%	50.0%	50.0%				
指標③		水環境創出モデル事業及び環境に関する学習会等に参加した市民の数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値				400	400				
	実績値				348	318				
	達成率				87.0%	79.5%				
(3) 予算科目		款 4	項 1	目 6	事業番号	99	事業名称	豊かで美しい由布の環境事業		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(4) 事業費推移		559	598	348	799	112				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0				
	その他	408	0	348	0	0				
	一般財源	151	598	0	799	112				
(5) 事業に係る 職員数・時間		1人 400 時間	2人 500 時間	2人 500 時間	2人 500 時間	1人 250 時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額				
平成19年度		地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき協議会を設置				温暖化協議会補助金 45千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
事業目的を環境基本条例の前文から「豊かで美しい環境を未来の子どもたちに引き継ぐ」に変更。事業範囲も令和元年度からボランティア清掃を他事業へ移管するなど限定し趣旨を変更。併せて事業名を変更					令和元年度から「豊かで美しい由布の環境連絡会議」を設置し、環境団体・県・市で構成し、「豊かな水環境創出事業」との関連で、市全体の水環境について協議する。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
地域での環境活動や環境学習の機会がなくなり、市民等の環境意識の低下や環境面から地域振興に悪影響を及ぼす。環境基本条例で「豊かで美しい環境を未来の子どもたちに引き継ぐこと」を決議していることから、条例の趣旨に反する。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	5211-7					
事務事業名	由布市に住みたい事業			事務事業項目	由布市に住みたい事業					
事業の概要	由布市空き家バンク制度の契約成立物件に対して、契約の際に発生した仲介手数料の助成や家屋のリフォーム・家財処分補助を行うことで、トラブルの防止と居住者の定住を促進する事を目的とした事業									
総合計画実施計画との関連										
政策	豊かな環境の中で快適な暮らしが実感できるまちづくり			施策	質の高い生活環境の実現					
基本施策	住宅			詳細施策	移住定住促進に向けた住環境の充実					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
由布市定住促進住宅に登録しており、かつ、売買・賃貸借の契約が成立した物件の所有者及び購入者、賃貸人。県外からの移住者で、売買・賃貸借の契約が成立した由布市内の物件に引越・居住される方			リフォームは事業費の1/2（購入は上限100万円、賃貸は上限50万円）を補助。仲介手数料は全額（上限5万円）を助成。引越補助は事業費2/3（上限20万円）、家賃補助は家賃費用における月額賃料の1/2を補助（上限20万円）							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
空き家の有効活用を促進し、また移住・定住者の良好な住環境を確保するとともに、契約の安全性確保とトラブルの予防・解決を図る。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①		移住・定住施策を活用した移住定住者数（重点戦略プラン）								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	32	32	45	45	45	45	45		
	実績値	41	38	45	59	82				
	達成率	128.1%	118.8%	100.0%	131.1%	182.2%				
指標②		空き家バンクへの新規登録件数（実施計画）								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値	25	25	30	30	30	30			
	実績値	22	29	30	23	22				
	達成率	88.0%	116.0%	100.0%	76.7%	73.3%				
指標③		空き家バンク利用率（当該年度分）								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
%	目標値			66	70	75	85	85		
	実績値		66	57	63	64				
	達成率		86.4%	81.4%	90.0%	85.3%				
(3) 予算科目		款 2	項 1	目 6	事業番号	714	事業名称			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(4) 事業費推移		8,749	10,020	15,612	18,917	18,858				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	50	1,174	1,209	3,974	6,314				
	市支出金	0	0	0	0	0				
	その他	0	400	2,373	2,849	2,371				
	一般財源	8,699	8,446	12,030	12,094	10,173				
(5) 事業に係る職員数・時間		2人 500時間	2人 700時間	2人 700時間	2人 700時間	2人 700時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額				
平成26年度		居住のために必要な改修工事の補助を行うことで、空き家居住者の増加を図り、人口減少に歯止めをかけるため。				移住者等居住支援事業費補助金 16,317千円 移住者店舗等開設リフォーム費用補助金 1,500千円 移住支援金 670千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					
平成29年度より「全国版空き家バンク」に参加し、外部リンクで空き家情報を掲載。より一層の移住・定住促進を図るため、新たに引越・家賃補助を追加。令和元年度に移住者等居住支援事業費補助金を創設。					環境課が実施している浄化槽設置整備事業補助金を空き家に対して使用する場合がありますので、リフォームの対象から除いている。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
空き家居住者の費用負担が大きくなり、利用者の減少などの影響が予想される。また移住定住に向けた施策の根幹であるため、移住支援事業にも影響を及ぼす。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である ☒ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☐ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見	県制度と連携を図る必要があるが、市独自の支援策についても検討していく。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直しして事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	農政課	担当係	ブランド推進係	計画事業コード	6111-1						
事務事業名	都市農村交流推進事業		事務事業項目	農家民宿の推進							
事業の概要	グリーン・ツーリズムを軸に農村の活性化を図り、地区住民が一体となって農泊客を受け入れる「由布市版の農泊スタイル」を確立させ、都市と農村の交流人口の拡大を図る。										
総合計画実施計画との関連											
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進						
基本施策	地域体験型交流の充実			詳細施策	ツーリズムの推進						
(1)事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
市内の農泊農家（由布市グリーンツーリズム研究会員）			推進員を雇用して、農泊受入れ農家を増やしながらか施策を行う。								
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
市内の豊かな地域資源を活用し、農業をはじめとする産業の活性化や都市と農村との交流人口を拡大しながら、本市の地産地消及び特産品ブランド化を図る。											
(2)成果指標（実績／目標）											
指標①		受入れ農家数（研究会員数）									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	30	34	38	42	45	50				
	実績値	32	41	42	47	51					
	達成率	106.7%	120.6%	110.5%	114.3%	113.3%					
指標②		農泊及び体験者数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	1,800	2,000	3,000	3,000	3,000					
	実績値	1,686	2,176	1,825	0	0					
	達成率	93.7%	108.8%	60.8%	0.0%	0.0%					
指標③		市内学生の農泊体験者数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	17	17	25	25	25					
	実績値	20	22	12	21	15					
	達成率	117.6%	129.4%	48.0%	84.0%	60.0%					
(3)予算科目		款	6	項	1	目	3	事業番号	019	事業名称	都市農村交流推進事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4)事業費推移		9,644	3,521	4,410	3,316	2,098					
財源内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	県支出金	2,765	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0					
	その他	9	0	0	0	0					
	一般財源	6,870	3,521	4,410	3,316	2,098					
(5)事業に係る職員数・時間		2人	2人	2人	2人	2人	人	人	人	人	
		1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	1,440 時間	時間	時間	時間	時間	
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額					
平成27年度		農業と商工業と観光業を繋ぐため、平成22年度に由布市地産地消・特産品ブランド化推進協議会が設立され、平成25年に市へ事務移管し、平成27年度から本事業を開始した。				地域おこし協力隊員報酬 1,860千円					
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）						(10)類似事業の有無・他課との連携方法					
民間の自由な発想で農村の活性化を図っていきこうと令和2年度に「一般社団法人ユフイズム」を設立。市と協働で農村農業の活性化を推進						観光やツーリズム担当の商工観光課や移住・定住担当の総合政策課等と連携して定期的に情報交換を行っている。					
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
民泊（農泊）は国主導で推進していることから、影響は多大なものになる。需要が大きくなっているため、今後も引き続き、改善しながら施策展開を行ってきたい。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
効率性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☐ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					
						☐ C 休止					

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	6112-2					
事務事業名	クアオルト推進事業			事務事業項目	クアオルト推進事業					
事業の概要	温泉や地域資源などを活用した滞在型の健康保養地づくりの推進やクアオルト協議会事業の推進と先進地の調査・研究及びプログラム開発と実践									
総合計画実施計画との関連										
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進					
基本施策	地域体験型交流の充実			詳細施策	温泉を活用した交流の促進					
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、訪問者			ノウハウの共有、研修や視察、交流、由布市クアオルト推進協議会							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
市民の健康増進や交流人口の拡大を図る。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①	健康立市宣言に伴う取組数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値	1	1	1	1	1				
	実績値	1	1	1	1	1				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標②	クアオルト構想の策定									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値	1	1	1	1	1				
	実績値	1	1	1	1	1				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
指標③	クアオルトプログラム数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値	0	1	2	2	2				
	実績値	0	1	2	2	2				
	達成率	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%				
(3) 予算科目	款	02	項	01	目	06	事業番号	445	事業名称	クアオルト推進事業
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移	1,596	1,476	1,352	255	5					
財源	国庫支出金	0	0	0	0	0				
内訳	県支出金	0	0	0	0	0				
(千円)	市支金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	1,211	0	0				
	一般財源	1,596	1,476	141	255	5				
(5) 事業に係る職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人
	30 時間	30 時間	30 時間	5 時間	5 時間	時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成22年度	合併を機に滞在型保養温泉地構想の再構築の必要性が高まった。					需用費 5千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					無し
全市的な取り組みとなるよう、挟間、庄内地域でもウォーキング等を実施					今後はユフィズムとの連携も考えられる。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》										
クアオルト推進と各課連携の停滞										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案又は課題、意見										
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了 ☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止 ☐ C 休止									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	商工観光課	担当係	商工観光係	計画事業コード	6112-4						
事務事業名	観光基盤整備事業			事務事業項目	観光受入環境等の整備						
事業の概要	都市再生整備計画事業に沿った基幹事業・提案事業・関連事業の実施を行う（由布市ツーリストインフォメーションセンター、由布院駅周辺整備）。										
総合計画実施計画との関連											
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進						
基本施策	地域体験型交流の充実			詳細施策	温泉を活用した交流の促進						
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
由布市を訪れる観光交流者、市民			T I C の整備、由布院駅前交通体系の整備、整備後の事業効果の検証								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
由布市ツーリストインフォメーションセンター（T I C）の整備による外国人旅行者を含む旅行者に対し、情報とサービスを提供することで、滞在型・循環型観光の推進を図ることができる。また、J R 由布院駅前の周辺整備を行うことで、地域の活性化を図り、観光客や住民が安全で利用しやすい環境の整備を図る。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①		観光交流者数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	4,000,000	4,000,000	4,100,000	4,150,000	4,200,000	4,200,000	4,250,000	4,400,000	4,500,000	
	実績値	3,860,197	4,421,672	4,386,731	2,953,296	2,762,737					
	達成率	96.5%	110.5%	106.9%	71.2%	65.8%					
指標②		外国人宿泊者数									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	50,000	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000	130,000	190,000	213,090	
	実績値	118,659	209,303	175,395	27,413	0					
	達成率	237.3%	418.6%	175.3%	27.4%	0.0%					
指標③		観光消費額									
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
百万円	目標値	14,200	14,200	14,300	14,600	14,900	14,900	15,200	15,700	15,924	
	実績値	13,308	15,641	15,908	8,740	8,851					
	達成率	93.7%	117.5%	111.2%	66.7%	59.4%					
(3) 予算科目		款	7	項	1	目	3	事業番号	021	事業名称	観光基盤整備事業
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
(4) 事業費推移		326,056	64,651	87,603	44,641	4,180					
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	141,844	24,400	35,330	13,200	100					
	県支出金	59,487	0	0	0	0					
	市支金	71,500	38,200	0	25,700	0					
	その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	53,225	2,051	52,273	5,741	4,080					
(5) 事業に係る		2 人	2 人	2 人	2 人	1 人	人	人	人	人	
職員数・時間		700 時間	800 時間	800 時間	800 時間	200 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額				
平成 28 年度		社会資本総合整備計画、由布市再構築計画及び都市再生整備計画を実施し、滞在型・循環型保養温泉を推進し、地域の活性化を行うため。					委託料（事後評価業務） 4,180千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法			無し			
令和 2 年度をもって、事業に伴う全てのハード整備を終了。令和 3 年度においては、事業効果の検証を目的とする事後評価業務を実施					建設課の業務援助有り						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
主産業のひとつである観光の基盤整備ができず、持続可能な地域経済の活性化が図れない事態が想定されると同時に、生活上の安全性の向上も図ることとしていたことの実現が不可能となる。											
第 1 次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。				対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。					☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見	観光基盤施設の捉え方を再考し、計画的な整備の実施。										
第 2 次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第 2 次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直しして事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	商工観光課	担当係	商工観光係	計画事業コード	6112-5					
事務事業名	インバウンド受入環境整備事業		事務事業項目	外国人観光客誘致にかかわる戦略の整備・充実						
事業の概要	外国人観光交流者を受け入れるための環境の整備・充実を図る。									
総合計画実施計画との関連										
政策	地域を知り、表現するまちづくり			施策	多様な交流と情報発信の促進					
基本施策	地域体験型交流の充実			詳細施策	温泉を活用した交流の促進					
(1)事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
外国人観光交流者			外国人向け情報提供の充実、国際観光船誘致に伴うの負担金支出など							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
増加する外国人観光客を受け入れるための情報及び環境の整備・充実を図る。										
(2)成果指標（実績／目標）										
指標①		外国人宿泊者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	50,000	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000	130,000	190,000	213,090
	実績値	118,659	209,303	175,395	27,413	0				
	達成率	237.3%	418.6%	175.3%	27.4%	0.0%				
指標②										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標③										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
(3)予算科目		款 7	項 1	目 3	事業番号	740	事業名称	インバウンド受入環境整備事業		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(4)事業費推移		1,843	656	1,743	0	0				
財源 内訳 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	1,843	656	1,743	0	0				
(5)事業に係る 職員数・時間		3人 200時間	2人 100時間	2人 200時間	1人 10時間	1人 10時間	人 時間	人 時間	人 時間	人 時間
(6)事業開始年度		(7)事業を開始する(した)経緯				(8)主な支出名・金額				
平成28年度		訪日外国人旅行者に対する誘客推進								
(9)これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10)類似事業の有無・他課との連携方法			無し		
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、外国人観光客向けの施策が実施できず、国内観光客向けの施策に重点を置き、実施した。										
(11)事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）										
観光交流客数の増加を見据えた上で、アジア圏を中心とした外国人観光客へのインバウンド対策は、継続的に事業展開していくことが望ましい。国際情勢や新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、柔軟な対応が必要である。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。			対象 意図	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である					
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない					
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）					
改革・改善案 又は課題、意見	インバウンド観光客の増のみを追求することなく、戦略的な対策が必要。									
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総務課	担当係	秘書広報係	計画事業コード	6121-2					
事務事業名	戦略的プロモーション基盤整備事業		事務事業項目	戦略的プロモーション基盤整備事業						
事業の概要	ゆふいんラヂオ局・iナビおいた（アプリ）を使った情報発信。併せてSNS（TwitterやFacebook等）を利用した情報発信を行う。									
総合計画実施計画との関連										
政策	地域を知り、表現するまちづくり		施策	多様な交流と情報発信の促進						
基本施策	地域プロモーションの推進		詳細施策	定住意識（ふるさと）の醸成						
(1) 事業の目的										
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
全国民（海外を含む）			ゆふいんラヂオ局には月2回を目標に職員等に出演してもらい、重要な情報などを市民へ周知するようにしている。iナビおいたやSNSでの情報発信は、市民の方はもとより、市外への情報発信にも利用している。							
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）										
市報やホームページだけでは市外へ情報を発信しづらい。iナビおいたやSNSを利用することで、市外に住んでいる方に無料で、かつ若者にも情報発信ができる。										
(2) 成果指標（実績／目標）										
指標①		Twitterのフォロワー数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値				2,800	2,900	3,000	3,100		
	実績値				2,800	3,098				
	達成率				100.0%	106.8%				
指標②		Twitterへのツイート数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値				60	70	80	90		
	実績値				61	84				
	達成率				101.7%	120.0%				
指標③		ゆふいんラヂオ局での情報発信回数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
回	目標値				24	24	24	24		
	実績値				20	19				
	達成率				83.3%	79.2%				
(3) 予算科目		款 2	項 1	目 2	事業番号	848	事業名称	戦略的プロモーション基盤整備事業		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(4) 事業費推移						2,288	1,972			
財源 内訳 (千円)	国庫支出金				0	0				
	県支出金				0	0				
	市債				0	0				
	その他				0	0				
	一般財源				2,288	1,972				
(5) 事業に係る		人	人	人	2人	2人	人	人	人	人
職員数・時間		時間	時間	時間	48 時間	48 時間	時間	時間	時間	時間
(6) 事業開始年度		(7) 事業を開始する(した)経緯				(8) 主な支出名・金額				
平成30年度		時代の変化にあわせて、市報での情報発信だけでは不十分であると判断した。ラジオやSNSを活用した、リアルタイムでの情報発信をするため。				(株)ゆふいんラヂオ局委託契約 iナビおいた広報宣伝業務 1,598千円 374千円				
(9) これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》						(10) 類似事業の有無・他課との連携方法				
						ゆふいんラヂオへの出演を他課に依頼している。また、SNSでの発信も随時受け付けている。				
(11) 事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》										
外部への情報発信ツールが減る。										
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）										
目的妥当性 評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある					
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				対象	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である				
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。					☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない				
	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。					☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）				
	改革・改善案 又は課題、意見				時代の変化にあわせて、市報での情報発信だけでは不十分であるため、ラジオやSNSを活用したりリアルタイムでの情報発信をさらに進めていく。「ライン」及び「ゆふボ」等と連携した情報発信を行っている。					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）										
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止				
						☐ C 休止				

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	農政課	担当係	ブランド推進係	計画事業コード	6121-4
事務事業名	地域資源利活用推進事業		事務事業項目	地域資源利活用推進事業	
事業の概要	地域資源利活用による持続可能な農村づくり				
総合計画実施計画との関連					
政策	地域を知り、表現するまちづくり		施策	多様な交流と情報発信の促進	
基本施策	地域プロモーションの推進		詳細施策	定住意識（ふるさと）の醸成	
(1)事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
一般社団法人ユフイズム			市内の地域資源を活用した加工品等を生産している事業者で組織している「YUFUTO」と農村民泊の推進を担う市内の農家で組織している「由布市グリーンツーリズム研究会」とを連携させながら事業実施する「一般社団法人ユフイズム」に対する補助金の交付		
③意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
人、自然、環境、文化や伝統などを活用した商品の販売及び新商品・メニューの開発を行い、一般社団法人ユフイズムが収益をあげられる組織として活動することで、農村における持続可能な仕事づくりと地域経済の活性化が図られる。					
(2)成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3)予算科目					
款	6	項	1	目	3
事業番号	874		事業名称 地域資源利活用推進事業		
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
令和5年度	令和6年度	令和7年度			
(4)事業費推移					
財源	国庫支出金		14,634	12,107	
内訳	県支出金		7,317	6,053	
(千円)	市債		0	0	
	その他		0	0	
	一般財源		7,317	6,054	
(5)事業に係る					
職員数・時間	人	人	人	1人	1人
	時間	時間	時間	1,500 時間	1,500 時間
(6)事業開始年度 (7)事業を開始する(した)経緯 (8)主な支出名・金額					
令和2年度	由布市の魅力は、人、自然、環境、文化や伝統などを直接体験することでより深く感じてもらえるが、十分なPR活動ができていない状況であったため。			補助金	12,107千円
(9)これまでの見直しや改善等の経過《継続事業のみ》 (10)類似事業の有無・他課との連携方法					
民間の自由な発想で農村の活性化を図っていかうと令和2年度に「一般社団法人ユフイズム」を設立。市と協働で農村農業の活性化を推進			(一社) 由布市まちづくり観光局及び商工観光課と連携して、市内観光情報のみならず、農家民泊先の紹介など利用者の利便性向上を図る。		
(11)事業を廃止・休止した時の影響《継続事業のみ》					
都市と農村の交流人口の増加を図りながら、各観光協会や旅館組合と連携し「滞在型・循環型」の魅力ある体験型旅行の提供に支障をきたし、交流人口の拡大に向けた取り組みの課題となる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案又は課題、意見					
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☒ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2) 成果指標 (実績/目標)										
指標①		農泊日数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
泊	目標値				1,710	2,510	3,310			
	実績値				0	0				
	達成率				0.0%	0.0%				
指標②		農泊受入家庭数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
軒	目標値				5	5	5			
	実績値				5	3				
	達成率				100.0%	60.0%				
指標③		特産品（オリジナル商品）販売額								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
千円	目標値				300	800	1,300			
	実績値				800	638				
	達成率				266.7%	79.8%				
指標④		地域資源を活用した体験プログラム								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件	目標値				1	0	1			
	実績値				1	0				
	達成率				100.0%					
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	総合政策課	担当係	企画調整係	計画事業コード	6122-1						
事務事業名	UIJ ターン推進事業		事務事業項目	UIJ ターン推進事業							
事業の概要	自然環境の豊かさなど、魅力をPRし、都市部からの移住を推進する。										
総合計画実施計画との関連											
政策	地域を知り、表現するまちづくり		施策	多様な交流と情報発信の促進							
基本施策	地域プロモーションの推進		詳細施策	UIJ ターン事業の推進							
(1) 事業の目的											
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
移住（希望）者			移住者に向けては移住交流拠点施設『星とびあ』の施設管理や、地域おこし協力隊の配置を行うことで移住者同士の交流の場を設ける。移住希望者に対しては、大分県が主催する県外相談会に参加し相談対応を行う。								
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）											
由布市の魅力をPRし、都市圏からの移住促進を推進することで、由布市への新しい人の流れをつくり、人口減少に歯止めをかける。											
(2) 成果指標（実績／目標）											
指標①	人口動態における社会動態の推移数 ※毎年度末時点（転入者-転出者）										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値	-50	-50	0	0	0	0	0	0		
	実績値	-86	46	75	-113	85					
	達成率										
指標②	移住定住相談件数（実施計画）										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
件	目標値	50	50	90	90	90	90				
	実績値	74	85	112	159	186					
	達成率	148.0%	170.0%	125.0%	176.7%	206.7%					
指標③	県外からの移住者数（県への報告値）										
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
人	目標値			160	180	200	220	220			
	実績値		149	155	174	191					
	達成率			96.9%	96.7%	95.5%					
(3) 予算科目	款	02	項	01	目	06	事業番号	713	事業名称	UIJ ターン推進事業	
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
(4) 事業費推移	2,874	2,889	3,452	1,883	543						
財源	国庫支出金	1,080	1,080	1,337	0	0					
内訳	県支出金	0	0	0	0	0					
(千円)	市の金	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	650	500					
	一般財源	1,794	1,809	2,115	1,233	43					
(5) 事業に係る職員数・時間	1人	1人	1人	1人	1人	1人	人	人	人	人	
	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	500 時間	時間	時間	時間	時間	
(6) 事業開始年度	(7) 事業を開始する(した)経緯					(8) 主な支出名・金額					
平成26年度	由布市の魅力をPRし、都市圏からの移住促進を推進することで由布市への新しい人の流れをつくり、人口減少に歯止めをかけるため。					機械器具借上料 移住相談会（県外で実施）旅費 280千円 3千円					
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ）					(10) 類似事業の有無・他課との連携方法					無し	
平成29年度より市単独の移住体験（由布市見学会）を実施。移住希望者により多くの情報提供ができるように取り組んだ。					平成29年度より実施する移住体験に伴い、農政課（農泊・就業分野）、商工観光課（起業分野）、庄内振興局地域振興課（庄内神楽）と連携し移住施策を行っている。						
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）											
人口減少により、地域力の衰退が懸念される。またそれに伴う各種課題の増加が予想される。											
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）											
目的妥当性評価	<公共関与の妥当性> 市が行う役割や守備範囲の事業か。				☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある						
	<対象、意図の妥当性> 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。				☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
有効性評価	<手段の有効性>手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。				☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である						
効率性評価	<事業費・人件費の削減余地> 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。				☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない						
公平性評価	<受益者負担・受益機会の適正化余地> 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。				☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）						
改革・改善案又は課題、意見											
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）											
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ D 終了					☒ B 見直して事業実施 ☐ E 廃止					☐ C 休止

事務事業事後評価表（令和 3 年度）

担当課	商工観光課	担当係	商工観光係	計画事業コード	6124-2
事務事業名	観光振興事業		事務事業項目	観光振興事業	
事業の概要	市内の観光協会や由布市まちづくり観光局などの関係団体と協働し、広域観光ネットワークの構築や観光宣伝事業などを行い、由布市観光の知名度向上を図る。また、観光関連施設の整備・充実を行う。				
総合計画実施計画との関連					
政策	地域を知り、表現するまちづくり		施策	多様な交流と情報発信の促進	
基本施策	地域プロモーションの推進		詳細施策	プロモーションネットワークの充実	
(1) 事業の目的					
① 対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）			② 手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
観光交流者、各観光協会、由布市まちづくり観光局			補助金の交付、委託業務の発注、イベント・メディア等による情報発信、関係機関との協議・調整		
③ 意図（この事務事業を実施することで期待できる効果、今後の見通し等）					
観光振興に繋げ、持続可能な観光地としての発展に貢献する。					
(2) 成果指標（実績／目標）					
指標①					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標②					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
指標③					
単位	達成度				
	目標値				
	実績値				
	達成率				
(3) 予算科目					
款	7	項	1	目	3
事業番号	286		事業名称 観光振興事業		
平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度					
(4) 事業費推移					
財源	40,630	61,897	78,028	71,521	57,456
国庫支出金	0	10,972	18,111	17,330	0
県支出金	0	0	0	0	0
市収入金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	40,630	50,925	59,917	54,191	57,456
(5) 事業に係る					
職員数・時間	2人	2人	2人	2人	2人
	200 時間	200 時間	200 時間	200 時間	200 時間
(6) 事業開始年度 (7) 事業を開始する(した)経緯 (8) 主な支出名・金額					
平成17年度	行政と市内観光協会・まちづくり観光局とが協働し、由布市の知名度向上と観光発展のための事業を実施するため。				市内観光協会補助金 15,724千円 まちづくり観光局補助金 21,950千円 観光プロモーション・マーケティング委託料 8,797千円
(9) これまでの見直しや改善等の経過（継続事業のみ） (10) 類似事業の有無・他課との連携方法 無し					
新型コロナウイルス感染症拡大以前は、観光客数や観光消費額など増加傾向にあったが、令和3年度においてもコロナ禍の影響により、伸び悩んでいる。					
(11) 事業を廃止・休止した時の影響（継続事業のみ）					
市内観光協会等との連携した事業展開が厳しくなり、由布市観光の衰退につながる。					
第1次評価（事務事業を所管する課長が記載）					
目的妥当性評価	＜公共関与の妥当性＞ 市が行う役割や守備範囲の事業か。		対象	☐ 見直し余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 妥当性がある	
	＜対象、意図の妥当性＞ 対象、意図の設定は、現状で妥当か。広げたり、絞り込んだりする余地はないか。		意図	☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である ☐ 拡大または絞り込みの余地がある⇒所管部課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
有効性評価	＜手段の有効性＞手段は、意図、成果を導きだすのに有効であるか。			☐ 拡大または変更の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 現状で妥当である	
効率性評価	＜事業費・人件費の削減余地＞ 成果を落とさずに事業費・人件費の削減の余地は。			☐ 削減余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 削減余地がない	
公平性評価	＜受益者負担・受益機会の適正化余地＞ 受益者の費用負担や受益機会に適正化の余地はないか。			☐ 適正化の余地がある⇒所管課長の改革・改善案等 ☒ 適正化余地がない（現状で公正公平）	
改革・改善案 又は課題、意見	コロナ禍後を見据え、「由布市観光基本計画」に基づく戦略の展開と評価の実施。				
第2次評価（総務課長が、財政課長、総合政策課長と協議して記載）					
第2次評価結果	☐ A 継続して事業実施 ☐ B 見直して事業実施 ☐ C 休止 ☐ D 終了 ☐ E 廃止				

(2)成果指標（実績／目標）										
指標①		年間宿泊客数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値				700,000	750,000	750,000	800,000	950,000	998,000
	実績値				661,359	581,697				
	達成率				94.5%	77.6%				
指標②		観光交流者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値	4,000,000	4,000,000	4,100,000	4,150,000	4,200,000	4,200,000	4,250,000	4,400,000	4,500,000
	実績値	3,860,197	4,421,672	4,386,731	2,953,296	2,762,737				
	達成率	96.5%	110.5%	106.9%	71.2%	65.8%				
指標③		観光消費額								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
百万円	目標値	14,200	14,200	14,300	14,600	14,900	14,900	15,200	15,700	15,924
	実績値	13,308	15,641	15,908	9,740	8,851				
	達成率	93.7%	117.5%	111.2%	66.7%	59.4%				
指標④		T I C（まちづくり観光局）利用者数								
単位	達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人	目標値		110,000	120,000	125,000	130,000	130,000	135,000	145,000	150,000
	実績値		108,243	122,343	52,327	59,070				
	達成率		98.4%	101.9%	41.9%	45.4%				
指標⑤										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑥										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑦										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑧										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑨										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑩										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑪										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑫										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標⑬										
単位	達成度									
	目標値									
	実績値									
	達成率									